

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第99期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	2,921,287	3,082,641	3,272,801	2,022,520	2,346,081
経常利益又は 経常損失() (百万円)	77,675	92,709	10,065	56,455	42,148
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	46,249	43,729	16,221	57,619	15,956
純資産額 (百万円)	330,956	358,269	328,451	257,723	263,006
総資産額 (百万円)	1,195,015	1,339,114	1,209,956	1,172,739	1,193,149
1株当たり純資産額 (円)	822.20	899.90	814.63	625.33	637.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	122.95	116.12	43.07	152.99	42.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.88	116.12			
自己資本比率 (%)	25.9	25.3	25.4	20.1	20.1
自己資本利益率 (%)	15.8	13.5			6.7
株価収益率 (倍)	10.8	10.7			17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,312	44,796	26,631	7,395	89,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,883	25,687	42,932	47,761	82,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,712	21,029	72,337	4,371	8,671
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,541	15,686	71,815	21,030	19,746
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,751 〔1,875〕	3,787 〔1,817〕	5,229 〔2,392〕	5,439 〔2,739〕	5,761 〔2,682〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	2,818,949	2,983,549	3,138,867	1,897,254	2,203,807
経常利益又は 経常損失() (百万円)	71,865	83,772	13,066	56,856	39,977
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	41,827	45,433	22,445	55,374	22,399
資本金 (百万円)	34,197	34,197	34,197	34,197	34,197
発行済株式総数 (株)	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400
純資産額 (百万円)	286,938	318,469	280,652	211,812	223,222
総資産額 (百万円)	1,081,697	1,231,968	1,071,241	1,056,948	1,086,829
1株当たり純資産額 (円)	762.34	845.41	745.03	562.29	592.59
1株当たり配当額 (円)	36	36	36	36	18
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18)	(18)	(18)	(18)	(9)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	111.18	120.62	59.58	147.00	59.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	111.12	120.62			
自己資本比率 (%)	26.5	25.9	26.2	20.0	20.5
自己資本利益率 (%)	15.4	15.0			10.3
株価収益率 (倍)	12.0	10.3			12.5
配当性向 (%)	32.4	29.8			30.3
従業員数 (名)	1,036	1,014	979	939	930

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、シェルグループに所属する昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社が昭和60年1月1日に対等の立場で合併・新発足し、現在に至った会社ですが、当社の前身の両会社の沿革及び合併後現在に至る概要を次のとおり記載します。

明治33年4月	シェル石油株式会社の前身・ライジングサン石油株式会社設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)。
昭和17年8月	早山石油株式会社、新津石油株式会社、旭石油株式会社の3社が合併し、昭和石油株式会社を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)。
昭和23年10月	ライジングサン石油株式会社の商号をシェル石油株式会社に変更。
昭和24年4月	昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開。
昭和24年5月 ～昭和25年12月	昭和石油株式会社、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場。
昭和24年6月	昭和石油株式会社、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(昭和26年6月・第二次、昭和27年12月・第三次各基本協定締結)。
昭和27年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油株式会社の株式26%(600万株)を取得(昭和28年4月、シェルグループの持株比率50%となる)。
昭和32年11月	昭和四日市石油株式会社を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)。
昭和33年5月	昭和四日市石油株式会社四日市製油所完成。
昭和42年12月	シェル石油株式会社、西部石油株式会社と資本提携。
昭和48年8月	シェル石油株式会社、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる。
昭和52年9月	昭和石油株式会社、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる。
昭和55年1月	昭和石油株式会社、伊藤忠商事株式会社から東亜石油株式会社の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける。
昭和60年1月	昭和石油株式会社、シェル石油株式会社両社対等合併し、昭和シェル石油株式会社となる。(資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
平成4年3月	資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる。
平成7年8月	発行済株式総数3億7,685万4百株となる。
平成8年11月	本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転。
平成11年3月	新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組。
平成12年10月	川崎製油所の精製設備等を東亜石油株式会社に賃貸し、その運営を同社に継承する。
平成16年8月	アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ピー・ブイ社、当社の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる(平成17年6月、持株比率約15%となる。)
平成17年9月	名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる。
平成17年9月	東亜石油株式会社の第三者割当増資による新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる。
平成21年3月	CIS太陽電池の技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンター設立。
平成21年6月	CIS太陽電池宮崎第2プラント商業生産開始。平成19年に商業生産を開始した宮崎第1プラントと併せて年産80メガワットの規模となる。
平成23年2月	ソーラーフロンティア株式会社CIS太陽電池宮崎第3プラント(国富工場)商業生産開始。

3 【事業の内容】

当社の連結対象子会社は36社、持分法適用関連会社は13社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力、都市ガス）、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、分散電源等）を行っております。

当社及び関係会社の事業の内容別セグメント及び位置付けは以下の通りです。なお、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発㈱	
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ ㈱サンロード 中央シェル石油販売㈱ リーフエナジー㈱ 中川石油㈱ 日商磁油㈱ 上燃㈱ ㈱エネサンス北海道 ㈱エネサンス新潟 ㈱エネサンス中部 ㈱エネサンス九州 函館ガス㈱ ㈱エネサンスサービス	東京シェルバック㈱ 昭石化工㈱ ㈱ペトロスター関西 ㈱新陽石油 ㈱丸新 若松ガス㈱ 永瀬石油㈱ ㈱エネサンスホールディングス ㈱エネサンス東北 ㈱エネサンス関東 ㈱エネサンス富山 ㈱エネサンス札幌 ㈱エネサンス北海道物流
	石油化学製品の販売		丸紅エネルギー㈱ セントラル石油瓦斯㈱ ㈱シェル石油大阪発売所 ㈱ダイヤ昭石 豊通石油販売㈱ 常陽シェル石油販売㈱ 三重商事㈱ シェル徳発㈱
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力、都市ガス	(当社) ソーラーフロンティア㈱	若松ガス㈱ ㈱ジェネックス
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)	
その他事業	建設工事、自動車用品の販売、分散電源ほか	(当社) 昭石エンジニアリング㈱	㈱ライジングサン ㈱オンサイトパワー

石油事業 : 当社は、産油国、商社及び海外の石油会社から原油・製品を調達しておりますが、その他の関係会社の子会社シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッド及び主要株主の親会社であるサウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)からも原油・製品を購入しております。(その他の関係会社とは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーであり、また主要株主とは、アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ピー・ブイです。)また、連結子会社である日本グリース株式会社、持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び他石油元売会社から石油製品を購入しております。

購入した原油は、連結子会社である昭和四日市石油株式会社及び東亜石油株式会社に精製を委託しております。

購入・精製した石油製品は、当社から連結子会社、持分法適用関連会社、並びに当社系列下の特約店を通じて一般消費者及び大口需要家等に販売している他、その他の関係会社の子会社であるシェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社に対して石油化学製品を販売するとともに、石油製品の国際トレーディング業務を同社へビジネスリースし、シェルグループのグローバルネットワークを通じて石油製品の輸出入も行っております。

エネルギーソリューション事業 : 連結子会社であるソーラーフロンティア株式会社が太陽電池モジュールを生産しており、当社及びソーラーフロンティア株式会社が販売しております。

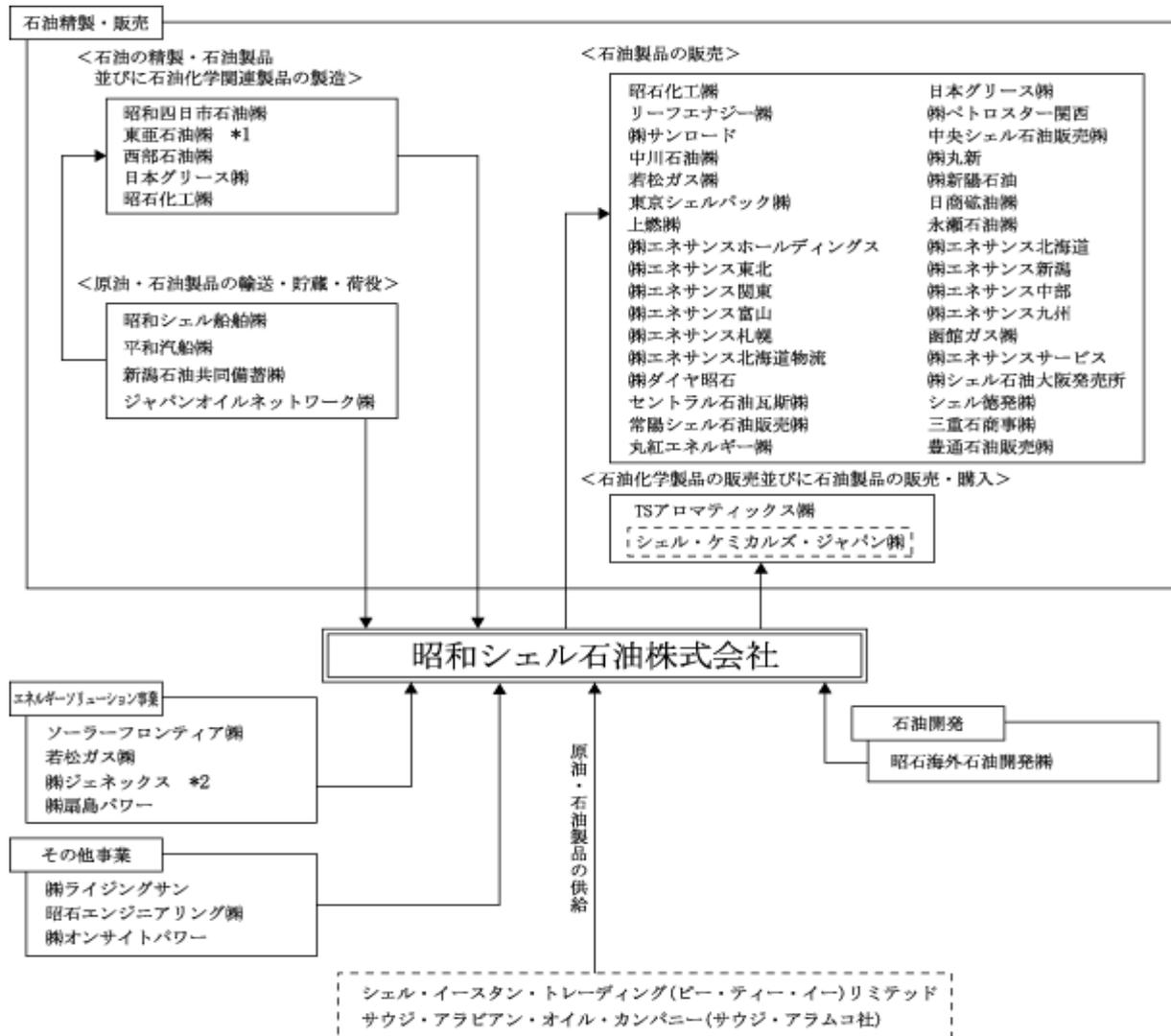
また、連結子会社である株式会社ジェネックスが電力の卸供給を、連結子会社である若松ガス株式会社が都市ガスの販売をそれぞれ行っております。

不動産事業 : 当社は石油事業の他に自社ビル等の不動産の賃貸及び管理事業を行っております。

その他事業 : 連結子会社の主な事業内容は以下の通りです。

連結子会社	事業内容
昭石エンジニアリング㈱	石油関係を中心とする産業施設(貯蔵・販売施設を含む)及び一般建築物の設計・管理、建設、工事、検査の請負
㈱ライジングサン	自動車関連用品の販売、機器類等のリース業及び損害保険代理店業
㈱オンサイトパワー	電力と熱を供給する分散電源事業

以上に述べた事項の概要は次の通りです。



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油㈱の連結子会社

[.....] は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和四日市石油株式会社 (注) 1	三重県四日市市	4,000	石油精製	75.0	当社の原油を委託精製している, 設備 資金及び運転資金を融資している, 役員の兼任... 3名, 転籍... 2名
東亜石油株式会社 (注) 2	川崎市川崎区	8,415	石油精製	50.1	当社の原油を委託精製している, 設備資金及び運転資金を融資してい る, 役員の兼任... 1名, 転籍... 3名
昭和シェル船舶株式会社	東京都港区	450	原油及び石油製 品の輸送	100.0	当社の原油及び製品の輸送を行ってい る, 役員の兼任... 7名
日本グリース株式会社	大阪市中央区	100	グリース、潤滑 油の製造販売	99.3 (うち株式会社 ライジングサン による間接所有 0.1%)	当社にグリース製品の販売を行ってい る, また、当社より原料油を供給している, 役員の兼任... 2名, 転籍... 1名
昭石化工株式会社	東京都港区	200	アスファルト製 品の製造販売	100.0	当社より石油製品を供給している, 運転資金を融資している, 役員の兼任... 3名, 出向... 2名
平和汽船株式会社	東京都港区	100	製油所・石油基 地における構内 作業及び船舶代 理店業	100.0 (うち株式会社 ライジングサン による間接所有 4.6%)	当社及び当社の関係会社の製油所・石 油基地における構内作業及び船舶代理 店業を行っている, 役員の兼任... 3名, 転籍... 2名
昭石海外石油開発株式会社	東京都港区	660	石油、天然ガス 等の探鉱、開発 プロジェクト会 社の管理・統括	100.0	当社に石油、天然ガス等の探鉱、開発の 情報を提供している, 役員の兼任... 6名
株式会社ペトロスター関西	大阪市阿倍野区	100	石油製品の販売	89.8	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 役員の兼任... 3名, 出向... 1名, 転籍... 1名
中央シェル石油販売株式会社	東京都文京区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 運転資金を融資している, 役員の兼任... 3名, 出向... 6名
リーフエナジー株式会社	東京都港区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 運転資金を融資している, 役員の兼任... 3名, 出向... 2名
中川石油株式会社	岩手県盛岡市	100	石油製品の販売	52.4	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 運転資金を融資している, 役員の兼任... 1名, 出向... 2名
東京シェルバック株式会社	東京都世田谷区	20	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 役員の兼任... 2名, 出向... 1名
株式会社サンロード	鹿児島県 鹿児島市	50	石油製品の販売	99.4	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 役員の兼任... 3名, 出向... 1名
株式会社新陽石油	名古屋市熱田区	10	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 役員の兼任... 3名, 出向... 1名
株式会社丸新	石川県金沢市	30	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売してい る, 運転資金を融資している, 役員の兼任... 3名, 出向... 1名, 転籍... 1名
株式会社ライジングサン	東京都港区	200	自動車関連用品 の販売、機器類 のリース及び損 害保険代理店業	100.0	当社に機器類をリースしている, また、 当社の加入する損害保険の代理店業務 を行っている, 役員の兼任... 3名, 出向... 1名, 転籍... 2名
昭石エンジニアリング 株式会社	東京都港区	100	石油を中心とす る産業施設・給 油所の設計建設 工事	100.0	当社及び当社の関係会社の製油所、油 槽所及び給油所の設計、建設工事を 行っている, 役員の兼任... 4名, 転籍... 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
若松ガス株式会社	福島県 会津若松市	460	石油製品の販売 及び都市ガス事業	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。 役員の兼任... 3名、転籍... 2名
株式会社ジェネックス	川崎市川崎区	2,800	電力の卸供給	30.1 (うち東亜石油 株式会社による 間接所有 30.1%)	当社の連結子会社である東亜石油(株)より燃料の供給を受け、東亜石油(株)へ電気及び蒸気を供給(販売)している。 役員の転籍... 3名
日商砒油株式会社	札幌市白石区	100	石油製品の販売	50.9	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。 役員の兼任... 3名、出向... 1名
株式会社オンサイトパワー	東京都港区	100	分散電源事業	64.0	当社の連結子会社であるリーフエナジー(株)から石油製品を仕入れている。 役員の兼任... 3名、出向... 2名
ソーラーフロンティア 株式会社	東京都港区	35,120	太陽電池モ ジュールの製造 ・販売	100.0	設備資金及び運転資金を融資している。 役員の兼任... 7名
永瀬石油株式会社	鳥取県米子市	225	石油製品の販売	50.2	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
上燃株式会社	長野県上田市	10	石油製品の販売	75.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。 役員の兼任... 4名、出向... 1名
株式会社エネサンス ホールディングス	東京都港区	115	石油製品の販売	51.0	当社より石油製品を供給している。運転資金を融資している。 役員の兼任... 2名、出向... 3名
その他11社 (持分法適用関連会社)					
新潟石油共同備蓄株式会社	新潟県北蒲原郡	5,320	石油類の貯蔵 及び受払	29.0 (うち東亜石油 株式会社による 間接所有4.0%)	当社に備蓄タンクを賃貸している。 役員の兼任等...有
ジャパンオイル ネットワーク株式会社	東京都港区	480	石油類の保管 及び受払	49.0 (うち平和汽船 (株)による間接所 有20.0%)	当社の石油製品の保管・受払業務を委託している。運転資金を融資している。 同社の借入金について当社が債務保証している。 役員の兼任等...有
株式会社シェル石油 大阪発売所	大阪市淀川区	450	石油製品の販売	33.3	当社から石油製品を仕入れ販売している。 役員の兼任等...有
株式会社ダイヤ昭石	東京都新宿区	400	石油製品の販売	50.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
セントラル石油瓦斯株式会社	東京都中央区	463	石油製品の販売	34.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。 役員の兼任等...有
株式会社扇島パワー	横浜市鶴見区	5,350	電力等の販売	25.0	当社へ電力を販売している。当社より設備資金の融資を受けている。 役員の兼任等...有
その他8社 (その他の関係会社)					
ザ・シェル・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	英国ロンドン	百万ポンド 1,518	株式等の保有	(33.3)	当社への出資会社。営業上の取引はない。 役員の兼任等...無
ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシー	英国ロンドン	百万ドル 529	株式等の保有	(注) 4	当社への出資会社ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社。営業上の取引はない。 役員の兼任等...無

- (注) 1 昭和四日市石油株式会社は特定子会社です。
2 東亜石油株式会社は特定子会社であり、また有価証券報告書を提出しております。
3 持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び丸紅エネルギー株式会社については、「関連当事者情報」の項において記載しているため、記載を省略しました。
4 ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーは、その子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドとザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドを通して、当社株式を間接保有(議決権所有割合35.09%)しております。
5 その他の関係会社であるアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ピー・ヴィについては、「関連当事者情報」の項において記載しているため、記載を省略しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	4,850〔2,362〕
エネルギーソリューション事業	711〔304〕
不動産事業	7〔1〕
その他事業	193〔15〕
合計	5,761〔2,682〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
930	44.5	21.1	9,199,885

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与算定にあたっては、嘱託社員のうち、その勤務の実態が一般の従業員と同一又はそれに近い形態であると認められる者(62名)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、全国昭和シェル石油労働組合、全石油昭和シェル労働組合等8つの労働組合が従業員により組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や企業収益の改善などに持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は好転せず、年後半には輸出の伸びが鈍化し、先行きについての慎重な見方が広がるなど、総じて足踏み状態を抜け出せないままに推移しました。

年初ドバイ原油において78ドル台で始まった原油価格は、2月に一時70ドルを下回った後は上昇に転じましたが、5月初めに87ドルに達した直後に急落し、5月末には再び70ドルを割り込みました。その後、6月以降は上昇傾向が続き、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル88ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル93円台で始まり、3月から4月にかけて一時円安傾向を示したものの、5月以降は一貫して円高ドル安基調が続き、1ドル81円台での越年となりました。

国内の石油製品の需要動向は、環境問題への意識の高まりや低燃費車志向等による消費の減少、さらには産業用燃料の他エネルギーへの転換等に伴い構造的に減少する一方、夏場の猛暑の影響等による一時的な需要増もあり、ガソリン・軽油は通期でほぼ前年並みとなりました。また、石油元売り各社による精製能力削減の公表や、需要動向に合った生産体制の継続、製品輸出の促進等により、一昨年に比べ市場環境が改善されました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高2兆3,460億円（前期比16.0%増収）、営業利益367億円（前期比938億円の増益）、経常利益421億円（前期比986億円の増益）となりました。これは主に需給関係の改善に伴い、石油製品のマージンが第1四半期後半から改善されたこと、及び原油価格が6月以降緩やかに上昇したことに伴うたな卸資産評価への影響良化による増益要因等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については342億円となり、前期に比して459億円の増益となりました。

特別損益については、投資有価証券売却や遊休資産等の処分による売却益があったものの、給油所等の資産処分損及び減損損失等を計上したこと等により、58億円の純損失を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は159億円となり、前連結会計年度に比して735億円の増益となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。なお当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前連結会計年度比については、前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額に基づいて算出しております。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	エネルギーソリューション事業	不動産事業	その他	連結
売上高	2兆3,016億円	310億円	42億円	90億円	2兆3,460億円
営業利益又は営業損失（ ）	447億円	116億円	29億円	6億円	367億円

「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去又は全社」が含まれております。

石油事業

原油調達に関しては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシェル・グループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を行いました。

製造・供給面においては、漸減する国内需要に対応するため石油製品の最適生産に努めるとともに、当社グループ製油所の安全かつ安定的な操業を行いました。また、コスト削減・高付加価値製品の生産比率の向上に努めるとともに、製油所の稼働率向上を目的として積極的に輸出を行いました。

国内販売においては、市場価格変動とのタイムラグを最小化する卸価格スキームを導入し、また採算販売を徹底しつつ、販売ポートフォリオの再構築に努めました。

給油所においては、新規顧客及びリピーターの来店を促進するため、株式会社ローソン及び株式会社ゲオと共通ポイントサービス「Ponta（ポнта）」を開始し、12月にはその会員数は約2,900万人となり、加盟社数27社、全国13,362店（内当社系列給油所2,325店）で本サービスを利用可能としました。さらに、お客様に待ち時間をより快適に過ごしていただくための無料の無線LANサービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」の導入を開始しました。また、12月には、電気自動車（EV）の充電も行える次世代型給油所を岡山県にオープンしました。この給油所は、太陽光発電によるCO2削減を実現するとともに、貯水タンクも備えるなど災害時に地域における重要な拠点となるための設備を設置することで、社会に貢献することを目指しています。

次世代エネルギーに関しては、天然ガスから液体燃料を合成するGTL（Gas To Liquids）技術によって作られた「Shellエコ灯油」の販売地域を拡大し、約120か所の弊社の給油所（一部、LPガス販売営業所等を含む）にて取り扱いを始めました。また、バイオマス燃料については、1月よりバイオエタノールを原料としたバイオETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）を弊社の連結子会社である東亜石油株式会社京浜製油所にてガソリンへ配合しております。

以上の結果、石油事業においては、売上高は前連結会計年度に比して15.6%増加し、2兆3,016億円となりました。これは、国内における石油製品需要の減少傾向が続いているものの、輸出数量が前期を大幅に上回ったことや、原油価格が前期に比し上昇したこと等によるものです。損益面については、営業利益447億円となり前連結会計年度に比して1,020億円の増益となりました。これは、石油製品の需給バランスの改善に伴いマージンが改善されたこと、及び原油価格の上昇に伴うたな卸資産評価への影響良化によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額については368億円となり、前連結会計年度に比して494億円の増益となりました。

エネルギーソリューション事業

太陽電池事業に関しては、事業会社の社名をソーラーフロンティア株式会社へ変更するとともに、世界統一ブランド及びロゴマークのもとでグローバルな事業展開を開始しました。

生産においては、宮崎第2プラントが順調に生産を続けたことに加え、単一工場としては世界最大級の生産規模（900メガワット）となる第3プラント（国富工場）について、平成23年度からの商業生産の開始に向けた準備を順調に進めました。

販売においては、ドイツとアメリカに販売子会社を設立し、日本を含めた3拠点を中心としてグローバルな販売活動を展開するとともに、ゼネラル・エレクトリック（GE）社への相手先ブランドによる供給について合意するなど新規顧客の拡大にも努めました。また、大規模な太陽光発電を行うメガソーラー・プロジェクトにも積極的に取り組み、新潟県及び宮崎県でメガソーラー発電所を稼働させたほか、国内のプロジェクトへの供給に加え、サウジアラビア王国内やタイ王国内のプロジェクトへの供給も決定いたしました。

研究開発においては、レアメタルを使用しない次世代太陽電池技術として、IBM社とCZTS薄膜太陽電池セ

ル（CZTS：Copper, Zinc, Tin, Sulfur, Selenium〔銅、亜鉛、スズ、硫黄、セレン〕）の共同開発を行うことを合意いたしました。

電力事業に関しては、東京瓦斯株式会社との合併会社である株式会社扇島パワーの大型天然ガス火力発電所の営業運転を計画どおり開始し、関東地区における電力小売事業の規模を拡大するとともに、一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）を通じた電力の卸取引を継続して行いました。

以上の活動に加え、都市ガス事業を含めたエネルギーソリューション事業の売上高は310億円（前期比79.7%増収）、営業損失は116億円（前期比81億円の減益）となりました。これは、主に宮崎第3プラント（国富工場）の立ち上げに係る先行費用等の発生によるものです。

不動産事業

オフィスビル賃貸に関しては、景気回復の足踏みにより全国で空室率が高止まりしましたが、当社所有の賃貸オフィスビルにつきましても、テナント異動に伴う空室率の上昇により賃料収入が減少しました。一方、ビル管理費用の削減効果もあり、売上高は42億円（前期比0.1%減）、営業利益は29億円（前期比0億円の増益）となりました。

その他事業

その他事業に関しては、建設工事、自動車用品の販売及びリース等を行っており、当事業年度における売上高は90億円（前期比7.7%減）、営業利益は5億円（前期比0億円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、197億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は898億円の純収入（前連結会計年度比972億円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益（362億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（339億円）等の増加要因によるものです。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は825億円の純支出（前連結会計年度比347億円支出増）となりました。これは主にエネルギーソリューション事業のうち、太陽電池事業における第3プラント（国富工場）の建設に係る固定資産取得等の設備投資によるものです。

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は86億円の純支出（前連結会計年度比130億円支出増）となりました。これは、設備資金の借入等による増加要因が、配当金の支払等の減少要因を下回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同期比較は、前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額にて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	1,140,850	30.4
エネルギーソリューション事業	21,590	5.6
合計	1,162,440	29.8

(注) 1 上記の金額は、製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同期比較は、前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額にて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	2,301,684	15.6
エネルギーソリューション事業	31,099	79.7
不動産事業	4,260	0.1
その他事業	9,036	7.7
合計	2,346,081	16.0

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

石油事業においては、需要減退と国際化が進む中で収益力強化を図るため、最も収益性の高い石油製品を製造する精製設備を最大限に活用し、より効率的な生産を実現するとともに、顧客ニーズに応える商品・サービスの提供を図ります。また、選択的投資により国内の販売ネットワークの拡充を図るとともに、十分な輸出設備能力を保持し、シェル・グループのトレーディング・ネットワークも最大限に活用して、柔軟な販売を行っていきます。併せて、サプライチェーン全体にわたり徹底的に構造的コスト削減を行い、収益力の強化に結びつけます。

太陽電池事業においては、予測される世界的な太陽電池需要の増大に備え、単一工場として世界最大級の生産規模となる宮崎第3プラント（国富工場）のフル生産体制を年内には整える予定であり、商業生産を行いながら、段階的に装置を稼働させていく中で、その確実な立ち上げと安定的・効率的な生産体制確立に注力します。また、生産規模拡大に対応した販売基盤の確立を図るため、日本・ヨーロッパ・アメリカを中心としたグローバルな販売ネットワークの構築と販売体制の強化を進め、住宅向けのほか、産業向けやソーラー発電所向けも含め、一層の新規顧客の開拓にも努めます。

当社グループは、いかなる状況下においても、コンプライアンスと「健康、安全、危機管理及び環境保全」に関する取り組みが最重要と考えております。コンプライアンスとは、法令遵守はもとより、企業の社会的責任を認識して当社が自主的に定める「行動原則」を遵守することであり、これとともに当社が定める「健康、安全、危機管理及び環境保全に関する基本方針」をグループ企業各社と共有してその周知徹底を図っていきます。

(2) 中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」について

日本の石油市場においては、少子高齢化の進展や顧客の省燃費志向の高まりとともに石油製品需要が漸減し、一方海外市場においては、新規輸出型製油所の出現により国際競争が激化しています。また、社会が低炭素社会へ歩みを進める中、企業もその対応を求められています。このような事業環境の変化を考慮し、将来にわたって社会・顧客から必要とされるエネルギー企業になることを目標として、中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」を策定しています。経営環境が構造的に変化する中で、当社はこのビジョン達成のため、石油事業においては、これまで培ってきた企業体質を更に強化することにより収益力を最大化し、また、来る低炭素社会に対応したエネルギービジネスとして、持続的成長力の確保を目指して、太陽電池事業を新たな事業として積極的に展開していきます。対象期間は平成22年から平成26年としており、「石油事業の収益力強化」と「太陽電池事業の展開」の二本柱に加えて、「エネルギー&ホームソリューション事業の展開」、「成長の芽の育成」をビジョンの柱とし、大きな環境変化に打ち克つことを目標にしています。守りの戦略と攻めの戦略を適切にバランスさせることにより高い競争力と持続性をもって、顧客や社会に支持されるエネルギー企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業等のリスクのチェック・管理体制を整備し、リスクの低減に努めておりますが、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

なお、下記リスクは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、リスクのすべてではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) エネルギー需要及び製品市況の影響に関するリスク

国内における石油製品に対する需要は、わが国の経済情勢、国内エネルギー需給等の影響を受けて変動します。また、国内の石油製品市場は、需要動向、業界他社との価格競争、海外の石油製品価格、他のエネルギーとの相対的価格競争力の変化等の影響を受けます。太陽電池市況も国内及び国外の需要動向、業界他社との価格競争に影響されます。

これらの変動要因は、輸出を含め当社グループが販売する製品の数量及び価格にも影響を与え、損益変動の要因となります。

(2) 原油、原材料価格及び為替相場の変動に関するリスク

販売マージン及び運転資金への影響

当社グループの国内石油製品の売上原価は、原油価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内における製品その他の販売価格に反映させることを基本としております。また、太陽電池製品の売上原価も、原材料価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内外における製品の販売価格に反映させることを基本としております。しかしながら、国内外の市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難な場合には、損益変動の要因となります。

また、原油、原材料の価格の上昇あるいは急激な円安により必要運転資金が増大する可能性があります。

たな卸資産評価の影響

当社グループでは、たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油・原材料・製品価格が下落した場合は、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原油・原材料・製品価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となる等、原油・原材料・製品価格の変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原油、原材料の調達元に関するリスク

当社グループは、原油の大半を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、太陽電池は原材料に希少金属を使用しており、供給地の予期せぬ事情等で原材料調達に支障がでる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合、あるいは技術革新に関するリスク

当社グループは、国内において石油事業を中心に従来からの精製設備や給油所数の過剰状態に加え、国内石油製品需要の減退により他社との激しい競争にさらされております。太陽電池事業においては技術革新が急速に進行しており、これに伴い技術標準やコスト競争力の優位性が変化し、国内外の他社との競合状況も影響を受けます。これに対応すべく当社グループは、戦略的提携・協業を含め、今後とも競争力の維持・向上に努めますが、当社グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営が出来ない、あるいは戦略的提携・協業から十分な成果が得られない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課等に関するリスク

将来、我が国において二酸化炭素の排出量や化石燃料の消費に対する数量規制、及びその他の新たな環境規制が導入された場合には、追加の設備投資や費用負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

太陽電池事業においては、各国政府の補助金政策の変更が、国内外の太陽電池の需要動向に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等に関するリスク

当社グループでは、HSSE管理規程により健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)及び環境保全(Environment)に関する基本事項を定めて、安全操業の徹底を図り、さらに損害保険の付保、危機管理計画書や事業継続計画書の作成並びにその訓練等により自然災害発生時や新型インフルエンザ等の感染症の流行時のリスクの極小化に努めておりますが、製油所や太陽電池工場をはじめとする当社グループの各拠点が、想定を超えた災害等の事態に見舞われた場合には操業に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合や情報システムに障害が発生した場合にも、事業活動の停止、制約等により、同様の影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制システム構築に関するリスク

当社グループでは、従来から行動原則担当役員の任命、独占禁止法遵守規程の履行、リスク管理体制の構築・運営、内部監査等の実施により、コンプライアンスの強化に努めております。

しかし、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

技術開発の競争に加え、知的財産権戦略がますます重要となる中、専門部署を設けノウハウを含む知的財産権の管理体制や防御対策強化に努めておりますが、対応に不十分な分野が生じた場合には、知的財産権の侵害等の紛争やノウハウの流出が生じる可能性があります。これらは当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任に関するリスク

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万が一製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかしながら予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、製品販売等の事業に関連して顧客情報をはじめとする個人情報を取得して利用しており、その取り扱いについては社内管理体制を構築し、細心の注意を払っておりますが、これらが何らかの理由により流出したり悪用されたりした場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理評価計算によって算出され、割引率等の基礎率や年金資産の期待運用収益率とその前提条件として設定されております。基礎率等に関する実際の数値が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されることになるため、退職給付債務の金額及び将来期間において認識される費用に影響を及ぼすこととなります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	契約期間
昭和シェル石油株式会社(当社)	シェル・ブランド・インターナショナル・アー・ゲー	スイス	商標等使用契約	1 商標の使用許諾 2 石油関連技術の供与、共同研究開発及び成果の扱い 3 業務全般にわたる一般的情報の提供	効力発生日： 平成20年1月1日 契約終了確定日： 平成39年12月31日
同上	シェル・インターナショナル・エクスプロレーション・アンド・プロダクション・ピー・ブイ	オランダ	石油探鉱開発技術役務契約	石油探鉱開発事業に関する一般的技術役務の提供、特に (1) 対象事業に関する投資・操業計画の評価 (2) 対象事業に関し締結する各種契約についての助言	効力発生日： 平成2年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	東亜石油株式会社	日本	精製設備等賃貸借契約	当社が所有する川崎製油所の精製設備、建物及び土地等の賃貸借	効力発生日： 平成22年10月1日 契約終了日： 平成23年9月30日
同上	シェル・グローバル・ソリューションズ・インターナショナル・ピー・ブイ	オランダ	技術役務契約	1 石油精製及び石油製品の製造事業に関する一般的技術役務の提供 2 上記事業に関する技術的助言・役務の提供	効力発生日： 平成19年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェルグループ（ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド）	英国 オランダ	提携関係の維持に関する基本合意書	出資比率変更後も商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等の提携関係を維持することについての基本合意	効力発生日： 平成16年8月24日 契約終了確定日は定めていない。
同上	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ社）	サウジアラビア	原油供給契約	原油供給に関する基本合意	効力発生日： 平成16年8月31日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	日本	事業賃貸借契約	石油製品等国際トレーディング事業の賃貸とオペレーションの一体化に関する基本合意	効力発生日： 平成19年8月1日 契約終了確定日は定めていない。

6 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動の概要は次の通りであり、試験・研究開発費(含む減価償却費)の総額は47億円です。

(1) 石油事業

石油関連分野

当社は、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)とともにFTD(Fischer-Tropsch Diesel)燃料(注)と水素化バイオディーゼル燃料(注)との混合燃料を使用したハイブリッド路線バスでの実証運行を平成22年7月より開始し、12月に終了致しました。この実証運行は、国土交通省からの委託事業で、独立行政法人交通安全環境研究所(所在:東京都調布市)が中心となって実施している「次世代低公害車両開発・実用化促進プロジェクト」の一環として、FTD燃料とバイオ由来の水素化バイオディーゼル燃料との混合液体燃料が、長期にわたり車両改造を伴わずに利用できることを実証するために行われたものです。これまでのところ、燃料に起因する不具合は見られておりません。

また、高品質・高性能な自動車用/工業用潤滑油、グリース及びアスファルトの商品化に取り組んでおります。

環境関連分野

石油産業施設における石油製品の環境への影響を考慮し、土壌環境対策のための技術開発を継続して実施しました。具体的には製油所、油槽所、給油所等の石油施設における土壌環境の調査、分析、評価及び浄化技術の研究等を通じて、土壌環境対策技術・ノウハウの蓄積を進め、実際の対策に役立てております。

新規技術分野

燃料電池の普及に向けた取り組みといたしましては、経済産業省の補助事業として、江東区有明の新たなサイトに水素ステーションを移設し、燃料電池自動車への水素供給実証試験を継続しております。

また、複数の自動車メーカーによる電気自動車(EV)の市場投入とその将来的な普及を見据えて、平成21年11月より平成22年8月まで、経済産業省の平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業)を受託し実証事業を行って参りました。その後も、自動車メーカーなどの異業種との連携も視野に入れ、次世代の充電インフラの在り方、当社としての対応方針や事業化の可能性について検討を進めています。

(2) エネルギーソリューション事業、不動産事業、その他事業

環境対応型のクリーンなエネルギー源として注目されているCIS太陽電池(銅、インジウム、セレンを使用した薄膜太陽電池)について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画し、より一層の高性能化及びリサイクル技術の研究開発に取り組んでおります。太陽電池技術開発を目的として設立された厚木リサーチセンターでは、太陽電池がさらに普及するために、将来にわたり競争力のある製品を作るための研究を行っております。

また、IBM社とCZTS(CZTS: Copper, Zinc, Tin, Sulfur, Selenium〔銅、亜鉛、スズ、硫黄、セレン〕)薄膜太陽電池セルの共同研究を行うことで合意に至りました。これによりレアメタルを使用せず、安価な材料を用いて更なる価格競争力に優れた次世代太陽電池技術を開発することを目指しております。

(注) FTD燃料は、Fischer-Tropsch製法による合成液体燃料で、ディーゼルエンジンに適した燃焼特性と硫黄分・アロマ分を含まない性状をもっております。GTL燃料は、この製法により天然ガスから作られた合成燃料です。この燃料は、排出ガスのクリーン化に大きく寄与すると考えられており、軽油と比べ粒子状物質、炭化水素及び一酸化炭素を低減することが試験結果でも示されております。また、市場導入時には既存のインフラを活用でき、天然ガスのみならず資源が豊富な石炭やバイオマスからも製造が可能なことから、軽油に代わる有望な代替燃料と考えられております。

また、水素化バイオディーゼル燃料は、バイオ由来の油脂を水素化したもので、硫黄分、芳香族分を含まず、パラフィン100%という点でFTD燃料と類似の性状を示します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の石油製品販売数量は、国内においては、景気低迷による消費の減少、低燃費車の普及及び産業用燃料の他エネルギーへの転換等により、前連結会計年度に比して減少となりましたが、軽油に加えてジェット燃料・ガソリン等の積極的な輸出を実施したことにより、総販売数量は前連結会計年度に比して微増となりました。また、連結売上高は、原油価格の上昇に伴い石油製品価格も上昇したことにより、前連結会計年度に比して16.0%増加し2兆3,460億円となりました。

損益面については、連結営業利益は前連結会計年度の571億円の損失に対して938億円改善して367億円となり、連結経常利益も前連結会計年度に比して986億円改善して421億円となりました。これは主に需給関係の改善に伴い石油製品マージンが第1四半期後半から改善されたこと、及び原油価格が6月以降緩やかに上昇したことに伴うたな卸資産評価への影響良好化による増益要因等によるものです。一方、エネルギーソリューション事業における太陽電池事業は、宮崎第3プラント（国富工場）の立ち上げに係る先行費用の発生等により、収益への貢献には至っておりませんが、国際市場におけるモジュール価格低下による影響並びに為替の影響を、コスト効率の改善等により対応し、年初計画に沿った進捗となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は342億円となり、前連結会計年度の経常損失相当額116億円に比して459億円の増益となりました。

特別損益については、投資有価証券や遊休資産等の処分による売却益があったものの、給油所等の資産処分損及び減損損失等を計上したこと等により、58億円の純損失を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は362億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた連結当期純利益は159億円となり、前連結会計年度に比して735億円の増益となりました。

(2) 財政状態

連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は1兆1,931億円となり、前連結会計年度末に比べ204億円増加しました。これは、主にエネルギーソリューション事業における太陽電池事業生産プラントに対する設備投資によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて151億円増加して9,301億円となりました。これは、主に原油価格の上昇に伴う買掛金の増加、社債の発行及び長期借入金の増加によるものです。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）の残高は3,010億円となり、前連結会計年度末に比べて29億円増加しました。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ52億円増加して2,630億円となりました。これは、主に連結当期純利益が中間・期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末（20.1%）と同数値となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の625.33円から637.78円となりました。

資金調達

当社グループの短期資金需要は、主に原油・石油製品の仕入及びそれに付随する租税等に係るもの及びエネルギーソリューション事業における太陽電池事業に係るものであり、また長期資金需要は、太陽電池事業における第3プラント（国富工場）及び製油所・太陽電池製造工場等の設備投資に係るものですが、その必要な資金については、事業活動により稼得するキャッシュ・フローを充当し、不足する部分については、金融機関等からの借入及び社債の発行により調達しております。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、197億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動の結果、資金は898億円の純収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益（362億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（339億円）等の増加要因によるものです。

投資活動の結果、資金は825億円の純支出となりました。これは、主にエネルギーソリューション事業のうち、太陽電池事業における第3プラント（国富工場）の建設に係る固定資産取得等の設備投資によるものです。

財務活動の結果、資金は86億円の純支出となりました。これは、設備資金の借入等による増加要因が、配当金の支払等の減少要因を下回ったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	25.9	25.3	25.4	20.1	20.1
時価ベースの自己資本比率（％）	41.9	34.9	27.3	24.3	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.5	4.1	10.5	-	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	11.5	5.5	-	24.7

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（*1） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（*2） / 営業キャッシュ・フロー（*3）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い（*3）

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しています。

*1 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、将来の持続的成長のため中期経営ビジョン（EPOCH2010）に基づく戦略への適合性を勘案して、財務資源を石油事業、太陽電池事業、電力事業、都市ガス事業等へ配分し、当連結会計年度において81,733百万円の設備投資（有形固定資産）を行いました。

(1) 石油事業

販売部門においては、主として質の高いネットワークの構築を目的とし、給油所の新設、改造及び買収等に3,703百万円を投資しました。製造部門においては、東亜石油株式会社での合理化対策工事他に7,080百万円、昭和四日市石油株式会社での製油所設備の維持補修、輸出設備増強工事、法規制安全対策等に5,031百万円等、13,321百万円を投資しました。

また、油槽所の維持補修、研究所等において997百万円の投資を行いました。

(2) エネルギーソリューション事業

主として、太陽電池研究施設及び太陽電池製造設備建設のため、63,711百万円の投資を行いました。

(3) 不動産事業、その他事業

記載すべき重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)	
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地 {面積：千㎡} 土地 (面積：千㎡)	その他		合計
本社 東京都港区	石油事業	管理設備他	7,736	2,325	8,053 {496} ()	603	18,719	536
北海道支店 札幌市北区	石油事業	販売設備	1,187	143	1,353 {33} (6)	30	2,715	11
東北支店 仙台市青葉区	石油事業	販売設備	2,167	237	2,232 {51} (32)	89	4,727	22
首都圏支店 東京都港区	石油事業	販売設備	12,532	2,265	29,410 {247} (120)	452	44,660	51
関東支店 東京都港区	石油事業	販売設備	5,025	451	7,843 {127} (46)	158	13,479	27
中部支店 名古屋市市中村区	石油事業	販売設備	6,183	891	7,831 {99} (123)	206	15,113	43
近畿支店 大阪市中央区	石油事業	販売設備	6,344	1,052	12,541 {136} (43)	224	20,164	58
中国支店 広島市中区	石油事業	販売設備	2,806	418	3,697 {64} (44)	121	7,044	20
九州支店 福岡市中央区	石油事業	販売設備	2,320	230	4,201 {72} (14)	111	6,863	25
横浜事業所他 横浜市鶴見区他	石油事業	製油設備	3,232	1,522	1,724 {176} (1)	346	6,825	12
中央研究所 神奈川県愛甲郡 愛川町	石油事業	研究設備	908	156	2,081 {38} ()	606	3,754	65
新潟製品輸入基地 他 新潟県新潟市東区 他	石油事業	貯油設備	6,490	1,228	12,496 {1,246} (20)	113	20,327	38
相模原ショッピング センター他 神奈川県相模原市 他	不動産事業	賃貸設備他	14,590	165	14,123 {748} (10)	7	28,887	7
厚木リサーチセン ター他 神奈川県厚木市他	エネルギーソ リューション 事業	太陽電池 技術研究 設備他	2,322	4,252	1,364 {145} ()	163	8,103	15
合計			73,848	15,342	108,958 {3,687} (464)	3,237	201,387	930

- (注) 1 上記の本社には、厚生施設等が含まれております。
2 上記の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記土地の{面積}は自己所有分です。
5 上記土地の(面積、外書)は賃借分です。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地 {面積：千㎡} 土地 (面積：千㎡)	その他	合計	
昭和四日市石油株式会社 四日市製油所 三重県四日市市	石油事業	石油精製 設備	19,645	56,604	6,149 {1,616} (9)	1,199	83,598	513 (-)
東亜石油株式会社 京浜製油所 川崎市川崎区	石油事業	石油精製 設備	10,159	13,360	31,810 {546} (-)	276	55,606	554 (6)
ソーラーフロンティア 株式会社 宮崎工場 宮崎県宮崎市	エネルギー ソリューション事業	太陽電池 製造設備	6,810	8,096	3,166 {508} (-)	73,720	91,794	568 (288)
株式会社ジェネックス 水江発電所 川崎市川崎区	エネルギー ソリューション事業	電力卸供 給設備	1,107	12,303	- {-} (-)	8	13,418	24 (-)
中央シェル石油販売 株式会社 他10特約店 ハートフル日本橋給油所他 東京都中央区他	石油事業	販売設備	3,037	636	6,912 {150} (44)	1,338	11,924	1,187 (2,160)

(注) 1 上記の「その他」には、建設仮勘定が含まれております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記土地の{面積、外書}は自己所有分です。

4 上記土地の(面積、外書)は賃借部分です。

5 上記従業員の(人数、外書)は臨時従業員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和シェル石油 株式会社	岡山県岡山市 他	石油事業	販売設備	7,100	-	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	-
	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	1,100	-	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	-
ソーラーフロンティア 株式会社 宮崎工場	宮崎県東諸県 郡国富町	エネルギー ソリューション 事業	太陽電池製造 設備	100,000	69,700	借入金	平成22年 1月	平成23年 6月	900MW/年
昭和四日市石油 株式会社 四日市製油所	三重県四日市 市	石油事業	石油精製設備	5,200	-	借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	-
東亜石油株式会社 京浜製油所	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	4,800	-	借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
昭和シェル石油 株式会社 京浜製油所扇町工場	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	12,182	平成23年10月以降	精製能力 12万bbl/日減少

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月1日 (注)		376,850,400		34,197	116	22,045

(注) 資本準備金の増加は、当社の子会社であった昭石化成株式会社を合併したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	83	48	608	349	35	57,912	59,036	
所有株式数(単元)	10	564,612	157,362	122,169	2,315,825	209	606,487	3,766,674	183,000
所有株式数の割合(%)	0.00	14.99	4.18	3.24	61.48	0.01	16.10	100.00	

(注) 1 自己株式157,554株は、「個人その他」に1,575単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ (常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	スハーヴェニングスウェグ62 66 2517KX ハーグ オランダ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	56,380.0	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,845.8	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,271.2	3.79
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,125.5	1.09
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	3,503.7	0.93
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	3,194.5	0.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,175.6	0.84
ラボバンクネダーランド東京支店 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル16階 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,984.4	0.79
計		235,525.9	62.50

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%(議決権所有割合35.09%)がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィは、前事業年度末現在主要株主であったアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ヴィを平成22年8月16日に吸収合併したことにより新たに主要株主となりました。

3 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,845.8千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,271.2千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,175.6千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 174,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,335,700	3,763,357	同上
単元未満株式	普通株式 183,000		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,357	

(注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	157,500		157,500	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100		1,100	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	1,000		1,000	0.00
計		331,700		331,700	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,703	1,850,096
当期間における取得自己株式	80	60,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条第1項の規定に基づく単元未満株式売渡請求による譲渡)	230	150,920		
保有自己株式数	157,554		157,634	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による譲渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、年2回の剰余金の配当を実施しております。

当連結会計年度においては、企業価値最大化のための中長期成長戦略を重視し、内部留保の充実を図るため、中間配当として1株当たり9円を実施し、期末配当については1株当たり9円としました。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、前連結会計年度比では年間18円の減配となりました。内部留保の使途については、石油事業及び太陽電池事業を柱とする新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当について、取締役会又は株主総会の決議年月日並びに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりです。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月5日 取締役会	3,390	9.00
平成23年3月30日 定時株主総会	3,390	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,467	1,603	1,278	1,077	788
最低(円)	1,215	1,191	664	716	599

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	672	669	665	696	715	761
最低(円)	600	601	610	626	665	695

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		かとう しげや 香 藤 繁 常	昭和22年 8月 2日生	昭和45年 4月 シェル石油株式会社入社 平成10年 4月 昭和シェル石油株式会社変革推進本部 部長 平成11年 3月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成13年 3月 昭和シェル石油株式会社取締役 平成15年 3月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 平成17年 3月 昭和シェル石油株式会社専務取締役 平成18年 3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役副 会長 平成21年 3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役会 長(現職)	(注) 1	54.8
代表取締役 社長		あら い じゅん 新 井 純	昭和34年 2月 28日生	昭和58年 4月 シェル石油株式会社入社 平成14年 9月 昭和シェル石油株式会社経営情報室長 平成16年 4月 昭和シェル石油株式会社経理部長 平成17年 3月 昭和シェル石油株式会社執行役員経理 部長 平成18年 3月 昭和シェル石油株式会社取締役 平成19年 3月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 平成20年 8月 昭和シェル石油株式会社代表取締役社 長代行 平成20年11月 昭和シェル石油株式会社代表取締役社 長(現職)	(注) 1	18.5
取締役 副 社長		リチャード・ エー・ カルース	昭和27年 3月 16日生	昭和51年 6月 シェル・オイル社(米国)入社 平成13年 9月 シェル・インターナショナル・オイル ・プロダクツ社(英国)M&A財務担当 ディレクター 平成17年 6月 シェル・イースタン・ペトロリウム社 (シンガポール)財務担当ジェネラル・ マネジャー 平成18年 6月 昭和シェル石油株式会社経理・財務担 当執行役員(CFO) 平成19年 3月 昭和シェル石油株式会社取締役副社長 (CFO)(現職)	(注) 1	3.7
専務取締役		かめ だ しげ あき 亀 田 繁 明	昭和22年11月 3日生	昭和46年 4月 シェル石油株式会社入社 平成11年 4月 昭和シェル石油株式会社製品貿易部長 平成15年 4月 昭和シェル石油株式会社理事液化ガス 部長 平成17年 3月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成18年 3月 昭和シェル石油株式会社常務執行役員 平成18年 8月 昭和シェルソーラー株式会社(現ソー ラーフロンティア株式会社)代表取締 役社長(現職) 平成19年 3月 昭和シェル石油株式会社専務執行役員 平成23年 3月 昭和シェル石油株式会社専務取締役 (現職)	(注) 1	9.0
取締役		みや うち よし ひこ 宮 内 義 彦	昭和10年 9月 13日生	昭和35年 8月 日綿實業株式会社入社 昭和39年 4月 オリエン特・リース株式会社入社 昭和45年 3月 オリエン特・リース株式会社取締役 昭和52年11月 オリエン特・リース株式会社代表取締 役専務取締役 昭和54年12月 オリエン特・リース株式会社代表取締 役副社長 昭和55年12月 オリエン特・リース株式会社代表取締 役社長 平成12年 4月 オリックス株式会社代表取締役会長 平成15年 3月 昭和シェル石油株式会社取締役(現職) 平成15年 6月 オリックス株式会社取締役兼代表執行 役会長・グループCEO(現職)	(注) 1	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		タン・チョン・メン	昭和35年10月4日生	昭和59年5月 平成元年2月 平成10年8月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年11月 平成18年3月	シンガポール国土開発省入省 シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)入社 シェル・イースタン・ペトロリウム社リテール・マーケティング・ジェネラル・マネジャー シェル・チャイナ・リミテッド社(中国)バイス・プレジデント シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)バイス・プレジデント シェル・イースタン・ペトロリウム社エグゼクティブ・バイス・プレジデント(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1		
取締役		ます だ ゆき お 増 田 幸 央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社取締役 三菱商事株式会社常務取締役 三菱商事株式会社代表取締役兼常務執行役員 三菱商事株式会社代表取締役兼副社長執行役員 三菱商事株式会社常任顧問 三菱商事株式会社顧問(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1	7.1	
取締役		アマド・オー ・アルコウエイ ター	昭和41年9月1日生	昭和59年7月 平成17年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成21年10月 平成23年3月	サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)入社 サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)設備計画部長 ペトロ・コーポレーション社(フィリピン)取締役 アブドゥラ国王科学技術大学(サウジアラビア)エコノミック・デベロプメント担当暫定副学長 サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)新規事業開発評価部ディレクター(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1		
常勤監査役		いけ むら ゆき みち 池 村 幸 道	昭和21年10月18日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社技術商品部長 昭和シェル石油株式会社執行役員 昭和シェル石油株式会社常務執行役員 昭和シェル石油株式会社専務執行役員 昭和シェル石油株式会社常勤監査役(現職)	(注)2	28.5	
常勤監査役		ふく ち ただ みつ 福 地 唯 三	昭和23年8月14日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年3月	シェル興産株式会社入社 昭和シェル石油株式会社変革推進本部リーダー 昭和シェル石油株式会社理事変革推進本部リーダー 昭和シェル石油株式会社執行役員 昭和四日市石油株式会社専務取締役 若松ガス株式会社代表取締役社長 昭和シェル石油株式会社常勤監査役(現職)	(注)3	13.4	
監査役		みや ぎき みどり 宮 崎 緑	昭和33年1月15日生	昭和57年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成22年4月	日本放送協会報道局ニュースキャスター就任 東京工業大学社会工学科講師 千葉商科大学政策情報学部助教授 昭和シェル石油株式会社監査役(現職) 千葉商科大学政策情報学部教授(現職) 千葉商科大学政策情報学部学部長(現職)	(注)3	1.5	
監査役		やま ぎし けん じ 山 岸 憲 司	昭和23年2月27日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年4月 平成21年4月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務総長 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員 昭和シェル石油株式会社監査役(現職) 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注)4		
計								146.6

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
 2 監査役池村幸道氏の任期は、平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
 3 監査役福地唯三氏及び宮崎緑氏の任期は、平成21年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役山岸憲司氏の任期は、平成19年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
 5 取締役宮内義彦、タン・チョン・メン、増田幸央及びアマド・オー・アルコウエイターの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 6 監査役宮崎緑及び山岸憲司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 7 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	ソーラー事業本部（ソーラーフロンティア株式会社常務執行役員 国内営業・海外営業・発電事業プロジェクト部門担当）	平野 敦彦
常務執行役員	石油事業本部（電力事業・国際販売・技術商品・ホームソリューション部門担当）	玉井 裕人
常務執行役員	石油事業本部（販売・産業エネルギー・営業企画・リテール販売・リテールEPOCHプロジェクト部門・支店担当）	亀岡 剛
常務執行役員	石油事業本部（製造・流通業務部門・輸入基地担当）	岡田 智典
常務執行役員	グループファンクションズ（広報・秘書・環境安全（HSSE）部門担当）	山田 清孝
常務執行役員	石油事業本部（新規事業推進部門担当）・グループファンクションズ（経営企画（コーポレートガバナンス担当を含む）部門担当）	濱元 節
常務執行役員	ソーラー事業本部（ソーラーフロンティア株式会社常務執行役員 宮崎工場・調達部門担当）	伊藤 智明
執行役員	石油事業本部（ホームソリューション部門担当）	中川 勝博
執行役員	グループファンクションズ（法務（個人情報保護担当を含む）部門担当）	井上 由理
執行役員	グループファンクションズ（人事・総務・内部統制推進部門担当）	新留 加津昭
執行役員	石油事業本部（首都圏支店長）	奥田 直雅
執行役員	代表取締役社長付特命事項担当・ソーラー事業本部（ソーラーフロンティア株式会社執行役員 渉外・需給部門担当）	ブルックス・ヘリング
執行役員	石油事業本部（供給・製品貿易・原油船舶部門・海運担当）	小林 正幸
執行役員	グループファンクションズ（経理財務・債権管理部門担当）	吉岡 勉
執行役員	石油事業本部（中部支店長）	村田 浩幸
執行役員	石油事業本部（近畿支店長）	森下 健一
執行役員	石油事業本部（研究開発部門・研究所担当）・グループファンクションズ（海外知財戦略部門担当）	鈴木 達也

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
むら かつ お 村 和 男	昭和25年6月12日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和59年3月 村和男法律事務所設立 平成6年11月 村・桜嶋法律事務所(現 村・宮舘法律事務所)代表(現職) 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年4月 株式会社整理回収機構常務取締役 平成17年4月 國學院大學法科大学院教授(現職)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的に成長し続け企業価値を高めることを目的に、経営の一層の透明性と効率性を追求するべく経営と業務執行の分離を進めるとともに、適時的確な情報開示を図っております。また、同時に主要なステークホルダーに対する公正・公平性の確保を通して信頼性を向上させることを目指し、外部からの客観的な視点を積極的に経営に取り入れ、当社の企業目標や特性、また社会環境、法的環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を構築するとともに、その機能の有効性を検証し改善を図っております。

企業統治の体制の概要及びこれを採用する理由その他企業統治に関する事項

a) 企業統治の体制の概要及びこれを採用する理由

当社は、監査役制度を導入しております。取締役会は8名中4名が社外取締役、監査役会は4名中2名が社外監査役で構成されており、ともに社外役員が半数を占めております。取締役会は、経営戦略等重要事項について決定するとともに業務執行を監督しており、一般株主の利益保全と経営の客観性の確保のため、社外取締役4名のうち2名は独立取締役としています。また、執行役員制度を採用しており、業務執行部門における最高の意思決定機関として、石油事業等の分野を扱う経営執行会議と太陽電池事業分野を扱うソーラー戦略会議を設け、前者は代表取締役社長が、後者は代表取締役会長がそれぞれ議長を務める他、業務執行取締役と執行役員の責任と権限を明確に定めることで、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

さらに、各部門の専門的見地からの意見を反映させるために、社内の専門委員として次の3委員会を設置しており、HSSE委員会および内部統制推進委員会は代表取締役社長が、監査委員会は代表取締役会長が委員長を務めております。

「HSSE委員会」

HSSE(健康、安全、危機管理、環境保全)に関わる年次基本方針の承認、設定された活動目標に対するパフォーマンスレビュー等を行い、HSSEに関わる活動の有効性を評価する機関。

「内部統制推進委員会」

当社グループの内部統制に関する基本方針に基づき、当社グループ内での経営理念および行動原則のさらなる浸透を図るとともに、内部統制体制の整備・運用について審議・提言を行う機関。

「監査委員会」

監査部の行う内部監査の監査基本計画を承認するとともに、監査の結果指摘された重要事項やその改善措置のフォローアップを行い、監査活動の有効性を評価する機関。

b) 内部統制システムの整備の状況

経営の透明性と効率性の向上を追求するために、内部統制に関する基本方針を定め、審議・提言機関として内部統制推進委員会を設置して、自律的なチェック機能を備えた体制と運用の改善を進めております。また、企業集団としての内部統制機能の向上を確実なものにするために、各基本方針等の精神を子会社等と共有化するとともに、グループ監査役室及び関連する部門が協力して関係会社の内部統制推進体制の有効性をモニタリングし、その改善に努める活動を行っております。

「企業倫理・法令遵守」

企業倫理遵守・法令等遵守は、当社が持続的に成長し続け企業価値を高めていくための必要条件であると考えています。

具体的には、企業活動を展開するにあたっての普遍的な行動規範として、「行動原則」を定め、その中で、法令遵守のみならず、高い企業倫理観をもって社会での責任を果たすべきことを明確にしています。企業倫理や法令等遵守の重要性について、あらゆる機会に経営トップからメッセージを発信している他、企業倫理や法令等遵守に対する理解を深め実践につなげるために、「行動指針(コンプライアンスブック)」を全社員に配布、社内ホームページに掲載するとともに、ウェブラーニング、各種研修での教育実施等、社員への浸透に努めております。

また、従業員からの法令等や行動原則違反に関する内部通報及び経営への提案の窓口としての機能も兼ねた社員相談窓口(Voice of People)を社内と社外にそれぞれ設けており、寄せられた相談事項を検討し、行動原則に則って必要な措置を講じております。

子会社についても、「行動原則」を導入し、社員相談窓口も子会社社員が利用できる体制を構築しております。

「財務報告」

財務報告の適正性の確保については、内部統制報告書の提出を義務付ける「金融商品取引法」の改正以前より、主要業務フローの再確認作業や、潜在的风险のチェックとその予防の為にルールの整備を進めました。当連結会計年度におきましても、適切な評価、改善及びモニタリングを行いました。

「情報管理」

情報の管理に関する規程類を定め、各部門長が情報管理の責任者となり、秘密情報、社外秘情報等の管理レベルに応じた管理を行うとともに、重要文書については法務統括部が一元管理を行っています。また、情報開示に関する基本方針に基づき、社外に発信する情報については、網羅性、適時性、適正性の徹底のために情報開示サブコミティを設けて開示情報の一元管理を行っております。

「リスク管理」

健康、安全、危機管理及び環境保全に関するリスク管理については、基本方針に基づき、災害対策本部規則や事業継続計画書など関連規程類を整えると共に、事故・災害発生時の「緊急連絡系統図」の更新や訓練を随時行っております。また、事故や災害が発生した場合は、根本原因の調査を行い、それを踏まえ再発防止策を作成して全社に周知徹底しております。

またHSSEマネジメントシステムに基づき、環境安全（HSSE）部が全社のPlan-Do-Check-Action(PDCA)プロセスの実行を監視監督し、定期的にHSSE監査を実施すると共にHSSE委員会にてマネジメントによるレビューを行い、継続的改善に取り組んでおります。

当社の企業価値やビジネスに影響を与えるリスクのうち、HSSE以外のものについては、全社で毎年実施するビジネス・コントロール・マトリックス作成作業を通して、業務目標と関連させたりスクの洗い出し及びその影響度、並びにコントロール状況の確認を行い、対策を講じております。また、全社的な観点からチェックする必要があると思われるリスクについては、その全般的な管理状況を把握するための項目を定め、各役員及び各部門長が毎年自部門のコントロール体制を評価して改善活動を行うとともに、結果については内部統制推進委員会に報告されております。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

- ・「行動原則」の浸透を目的とした「行動指針（コンプライアンスブック）」に関するウェブラーニング等教育活動の実施
- ・各部門において独占禁止法遵守の研修会開催
- ・関係会社の社員相談窓口（Voice Of People）の利用促進(計43社)
- ・金融商品取引法の内部統制報告書制度への対応として、財務報告に係る内部統制について、統制活動の推進及び改善、モニタリング等を実施
- ・海外および国内の公務員を対象にした贈賄防止に関する行動基準である「公務員贈賄防止規程」を制定し、周知・啓蒙のため集合研修、ウェブラーニングを実施
- ・情報管理体制のさらなる充実のため、情報管理に関連する規程の改定を実施

この他、取締役会7回、内部統制推進委員会2回、コーポレート・ガバナンス委員会1回、HSSE委員会5回、監査委員会2回をそれぞれ開催しました。

監査役監査及び内部監査の状況

a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役は4名（内社外監査役2名）、監査役専属スタッフが3名おります。また、内部監査については、会長直轄の監査部（16名）を設置しています。

監査役は、監査方針、監査計画等を定め、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務の状況の聴取、部門監査、事業所・子会社等への往査、並びに会計監査人からの職務の執行状況についての聴取等を通して、取締役の職務執行について業務監査及び会計監査を実施しております。また、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に基づいて内部統制システムの構築・運用状況につき、監視・検証を行っております。さらに子会社等関係会社の監査役との意見交換会議を開催し、企業集団としての内部統制の整備・運用状況についても定期的にチェックを行っております。

監査役会は、定期及び臨時に開催され（年14回）、監査役相互の情報交換に努めております。

b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査機能としては、監査部が、ビジネス・コントロール・システムの機能チェックの観点から、監査基本計画に基づき組織単位あるいは部門横断的制度単位に、会計、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施し、重要事項を監査委員会に報告しております。常勤監査役は監査委員会に出席しております。

監査役は、監査部長、会計監査人よりそれぞれ定期的に報告を受けております。具体的には、監査部長から往査の結果、及び課題等について報告を受け（年4回）、会計監査人から監査計画、会計監査の途中経過又は結果、並びに検討事項等について報告を受けております（年12回）。また、内部統制推進、経理財務、法務等の内部統制に関わる管理部門及び内部統制推進委員会等の内部統制に関わる会議体は、監査役、監査部及び会計監査人と相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役4名のうち2名と社外監査役2名の計4名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

b) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係および独立性

当社社外取締役宮内義彦氏は、オリックス株式会社の取締役兼代表執行役会長／グループCEOであり、当社及び当社の関係会社は同社及び同社の関係会社と営業取引関係があります。同社は当社の主要な取引先ではないことから、同氏を独立役員に指定しております。

当社社外取締役タン・チョン・メン氏は、シェル・イースタン・ペトロリウム社のエグゼクティブ・バイス・プレジデントであり、当社は、同社が属する企業集団であるシェルグループと資本、原油供給並びに技術援助等について提携している他、商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等を通じた緊密な関係があります。

当社社外取締役増田幸央氏は、三菱商事株式会社の顧問を務めております。また同氏は、東京瓦斯株式会社の社外監査役を務めており、当社は、東京瓦斯株式会社との合弁会社である株式会社扇島パワーにおいて、平成22年より大型ガス火力発電所の営業運転を行っております。同氏が顧問を務める三菱商事株式会社は当社の主要な仕入先のひとつであり、同社の連結子会社である三菱商事石油株式会社も、当社の主要な販売先のひとつであります。それぞれ当社の仕入高・売上高に占める割合は数％であり、他の取引先と比べて突出したものではありません。また同社は、当社グループの石油精製子会社である昭和四日市石油株式会社に19.68%の出資をしており、他に石油製品販売のための合弁会社2社を有しておりますが、これらの合弁会社による取引も他の取引先と比べて突出したものではありません。増田幸央氏は、平成18年6月以降は同社の業務執行には従事しておりませんので、これらの関係が同氏の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しており、独立役員に指定しております。

当社社外取締役アマド・オー・アルコウエイター氏は、サウジ・アラムコ社の新規事業開発評価部ディレクターを務めております。当社はサウジ・アラムコ社と営業取引関係があり、同社は当社の主要な取引先であります。また、サウジ・アラムコ社の子会社が当社の主要株主です。

当社は、当社社外監査役宮崎緑氏及び山岸憲司氏との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。当社は、宮崎緑氏及び山岸憲司氏を、独立役員に指定しております。

c) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考

え方

社外取締役については、シェル・グループ及びサウジ・アラムコ社との提携関係を深め、両者がグローバルに展開するビジネスのノウハウが当社の経営とその監督に生かされることを期待し、タン・チョン・メン氏とアマド・オー・アルコウェイター氏を選任しております。また、日本的なものを含めた経営に関する幅広い知見と他社における社外取締役としての豊富な経験が客観的な視点から当社の経営監督機能の強化につながることを期待して宮内義彦氏を選任しております。さらに、大手商社のエネルギー部門に長年従事した経験および国内外でのエネルギー事業に関する豊富な知見が当社の経営監督機能の強化につながることを期待して増田幸央氏を選任しております。

社外監査役については、経済界の常識に染まらない視点をもって監査を実施していただくことを期待して、千葉商科大学の教授および学部長を兼任するかたわら、各方面で活躍し、幅広い見識を有する宮崎緑氏を選任するとともに、取締役等の業務執行について主として適法性、適正性の観点から経営の監督を行っていただくことを期待して、豊富な経験を持ち、広い知見と深い学識を備えた弁護士である山岸憲司氏を選任しております。

d) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会において十分な審議を尽くしていただくため、取締役会の資料は原則として事前配布し、必要に応じて事前説明を行っております。HSSE、内部監査及び内部統制に関する事項は定期的に取り締役に報告するほか、重要な事項は取締役会の機会を待たず、適宜報告しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか、取締役会とは別の日程で行われる役員懇談会にも出席し、各部門を担当する執行役員等から説明を受けて意見交換等を行っています。また、必要に応じて事業所の視察等も行っております。

社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役及び監査役直属スタッフより報告を受けるほか、執行役員等、内部監査部門の責任者及び会計監査人等から直接説明を受け、意見交換等を行っています。内部監査、会計監査人等の連携に関する事項は、前記「監査役監査及び内部監査の状況」に記載したとおりです。

e) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役宮内義彦、同タン・チョン・メン、同増田幸央、社外監査役宮崎緑、同山岸憲司の各氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。また、平成23年3月30日開催の定時株主総会において新たに選任された社外取締役のアマド・オー・アルコウェイター氏とも同様の契約を締結する予定です。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

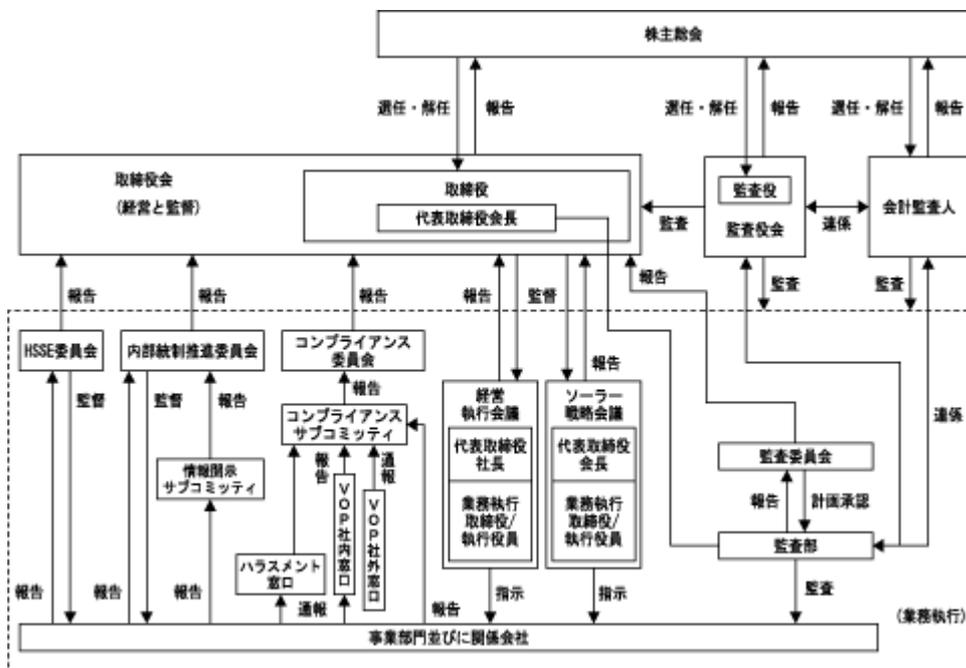
取締役の解任決議は、議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

当社は、経済情勢の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	414	388	26	4
監査役 (社外監査役を除く。)	80	78	2	3
社外役員	59	55	4	6

- (注) 1 上記には、平成22年3月30日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬を含んでおります。
 2 平成22年12月末現在の支給人員は取締役8名、監査役4名です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
香藤 繁常 (取締役)	111	提出会社	99	11
リチャード・エー・ カールス (取締役)	148	提出会社	148	

- (注) 上記には、連結報酬等の総額が1億円以上となる役員についてのみ記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、平成6年3月30日開催の定時株主総会でその報酬等の総額を月額6,500万円以内とすることを決議しており、その報酬枠内において、役位別の報酬テーブルに基づく毎月の定額支給を基本報酬としております。ただし、取締役リチャード・エー・カールスの報酬等は、報酬テーブルに代えて出向に関するシェル・グループとの契約に基づき決定しております。

当社の監査役の報酬等は、平成20年3月28日開催の定時株主総会でその報酬等の総額を月額1,000万円以内とすることを決議しており、その報酬枠内において、監査役の協議を経て支給することとしています。

また、取締役および監査役に支給する賞与は、当事業年度の経営環境および業績を勘案して算定し、毎年定時株主総会の決議を経て支給することとしております。

なお、当社は、平成19年3月29日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,299百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
AOCホールディングス(株)	5,144,000	2,854	石油精製関連政策投資
福山通運(株)	2,126,912	918	取引関係の維持強化
スズキ(株)	399,000	798	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	203,764	113	取引関係の維持強化
大丸エナウィン(株)	110,000	68	取引関係の維持強化
井関農機(株)	200,000	42	取引関係の維持強化
(株)リンコーコーポレーション	100,000	9	取引関係の維持強化

(注) セイノーホールディングス(株)、大丸エナウィン(株)、井関農機(株)及び(株)リンコーコーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位7銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、「あらた監査法人」を会計監査人に選任し監査を受けております。また同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。

会計監査業務を執行した担当の指定社員・業務執行社員は、小林昭夫氏、加藤達也氏の2名の公認会計士です。なお、監査補助者は公認会計士6名、会計士補1名、全科目合格者10名、その他8名の計25名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	121	8	121	9
連結子会社	47	-	49	-
計	169	8	171	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査報告に関する内部統制構築アドバイザー業務

当連結会計年度

国際財務報告基準 (IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス及び監査人から引受幹事会社への書簡作成業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加および会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 22,235	3 20,943
受取手形及び売掛金	2, 3 287,749	2, 3 291,104
商品及び製品	117,749	108,200
仕掛品	766	1,158
原材料及び貯蔵品	3 122,334	3 127,032
繰延税金資産	6,757	18,258
その他	41,381	36,526
貸倒引当金	412	249
流動資産合計	598,562	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,424	320,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	211,105	214,431
建物及び構築物（純額）	113,318	106,324
タンク	89,721	89,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,145	78,432
タンク（純額）	11,576	11,429
機械装置及び運搬具	528,414	535,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	409,140	424,600
機械装置及び運搬具（純額）	119,274	111,001
土地	165,051	162,795
建設仮勘定	16,792	75,858
その他	25,629	26,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,306	20,044
その他（純額）	6,323	6,310
有形固定資産合計	3 432,336	3 473,719
無形固定資産		
のれん	1,866	2,065
借地権	4,145	4,109
ソフトウェア	4,951	6,385
その他	391	276
無形固定資産合計	11,355	12,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1 42,076	1 38,913
長期貸付金	6,415	8,006
繰延税金資産	67,366	41,129
その他	1 15,893	1 16,459
貸倒引当金	1,267	892
投資その他の資産合計	130,485	103,617
固定資産合計	574,177	590,173
資産合計	1,172,739	1,193,149

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 263,382	2 273,531
短期借入金	3 101,580	3 40,381
1年内償還予定の社債	15,000	200
未払金	3 186,512	3 185,000
未払法人税等	1,326	2,151
未払費用	10,559	9,846
賞与引当金	2,265	2,173
役員賞与引当金	-	40
コマーシャル・ペーパー	104,000	115,000
その他	36,756	40,191
流動負債合計	721,384	668,517
固定負債		
社債	15,200	35,000
長期借入金	3 62,292	3 110,470
繰延税金負債	3,711	4,444
退職給付引当金	68,926	72,426
役員退職慰労引当金	612	475
特別修繕引当金	15,622	11,687
その他	27,265	27,122
固定負債合計	193,631	261,626
負債合計	915,015	930,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	177,408	182,959
自己株式	181	183
株主資本合計	233,537	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,117
評価・換算差額等合計	1,979	1,117
少数株主持分	22,206	22,801
純資産合計	257,723	263,006
負債純資産合計	1,172,739	1,193,149

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,022,520	2,346,081
売上原価	6 1,956,623	2,183,535
売上総利益	65,896	162,545
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	38,008	36,007
人件費	1 34,592	1 36,595
賃借料	6,585	6,392
減価償却費	6,489	6,475
その他	2 37,362	2 40,371
販売費及び一般管理費合計	5 123,038	5 125,844
営業利益又は営業損失()	57,142	36,701
営業外収益		
受取利息	130	230
受取配当金	1,977	3,628
為替差益	683	913
負ののれん償却額	118	1,363
持分法による投資利益	-	711
匿名組合投資利益	988	1,374
その他	1,738	1,692
営業外収益合計	5,636	9,913
営業外費用		
支払利息	2,089	2,206
売上割引	1,301	1,428
持分法による投資損失	681	-
その他	877	832
営業外費用合計	4,949	4,467
経常利益又は経常損失()	56,455	42,148
特別利益		
固定資産売却益	3 1,310	3 2,488
投資有価証券売却益	108	2,050
特別修繕引当金戻入額	-	785
撤去費用戻入益	487	-
補助金収入	1,618	1,017
その他	469	282
特別利益合計	3,994	6,624

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 3,451	4 3,203
投資有価証券売却損	0	398
投資有価証券評価損	158	156
減損損失	7 5,360	6 5,280
事業整理損	8 21,169	-
訴訟関連損失	-	1,920
その他	1,078	1,555
特別損失合計	31,219	12,515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	83,680	36,256
法人税、住民税及び事業税	2,600	2,736
法人税等調整額	29,611	16,305
法人税等合計	27,010	19,042
少数株主利益	950	1,257
当期純利益又は当期純損失()	57,619	15,956

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
前期末残高	22,113	22,113
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,113	22,113
利益剰余金		
前期末残高	248,589	177,408
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失()	57,619	15,956
持分法の適用範囲の変動	-	234
当期変動額合計	71,180	5,551
当期末残高	177,408	182,959
自己株式		
前期末残高	178	181
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	181	183
株主資本合計		
前期末残高	304,721	233,537
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失()	57,619	15,956
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	234
当期変動額合計	71,183	5,549
当期末残高	233,537	239,087

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,092	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	861
当期変動額合計	113	861
当期末残高	1,979	1,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,092	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	861
当期変動額合計	113	861
当期末残高	1,979	1,117
少数株主持分		
前期末残高	21,637	22,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	594
当期変動額合計	568	594
当期末残高	22,206	22,801
純資産合計		
前期末残高	328,451	257,723
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失（ ）	57,619	15,956
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	267
当期変動額合計	70,727	5,282
当期末残高	257,723	263,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	83,680	36,256
減価償却費	35,277	33,949
減損損失	5,360	5,280
事業整理損失	21,169	-
固定資産処分損益(は益)	3,451	3,203
固定資産売却損益(は益)	1,310	2,488
投資有価証券評価損益(は益)	158	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	918	537
退職給付引当金の増減額(は減少)	634	3,509
特別修繕引当金の増減額(は減少)	2,011	3,935
受取利息及び受取配当金	2,108	3,859
支払利息及び売上割引	3,390	3,634
売上債権の増減額(は増加)	11,531	3,434
たな卸資産の増減額(は増加)	7,238	4,421
仕入債務の増減額(は減少)	14,009	6,167
その他	5,908	10,003
小計	18,045	92,327
利息及び配当金の受取額	2,094	3,849
利息の支払額	3,375	3,635
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,931	2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,395	89,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,555	82,569
無形固定資産の取得による支出	1,743	3,320
有形固定資産の売却による収入	3,119	4,020
投資有価証券の取得による支出	37	380
投資有価証券の売却による収入	172	3,325
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,510	556
長期貸付けによる支出	5,083	2,328
長期貸付金の回収による収入	11	9
その他	135	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,761	82,510

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,754	54,539
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	32,000	11,000
長期借入れによる収入	36,298	51,650
長期借入金の返済による支出	12,946	10,131
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	3	1
リース債務の返済による支出	309	853
配当金の支払額	13,561	10,170
少数株主への配当金の支払額	352	623
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,371	8,671
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,785	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	62
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,030	1 19,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 38社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であった株式会社昭石ホームガス及び住商液化ガス株式会社中央は、連結子会社である昭石ガス株式会社と合併したため、連結子会社数が減少しております。なお、昭石ガス株式会社は、商号を株式会社エネサンス関東に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であったセントラルエネルギー株式会社は、連結子会社である株式会社ペトロスター関西と合併したため、連結子会社数が減少しております。 また、連結子会社であった株式会社ペトロスター関東及び非連結子会社であった株式会社ハヤワは、連結子会社である中央シェル石油販売株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結子会社数が減少しております。 昭和シェルソーラー株式会社は、商号をソーラーフロンティア株式会社に変更しております。また、関東礦油エネルギー株式会社は、商号をリーフエナジー株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 和多仁エネルギー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社、株式会社扇島パワー株式会社 株式会社扇島パワーは、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(共同瓦斯株式会社他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、関東礦油エネルギー株式会社及び永瀬石油株式会社は、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。なお、関東礦油エネルギー株式会社については、決算日を変更したことにより、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次の通りです。 9月30日 10社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社の決算日は次の通りです。 9月30日 8社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p>	<p>主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として総平均法 による原価法によっておりましたが、 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)が適用 されたことに伴い、主として総平均法 による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失、経常損失 及び税金等調整前当期純損失は、それ ぞれ1,728百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 主として定額法を採用しており、耐 用年数及び残存価額は、法人税法に 規定する方法と同一の基準によって おります。</p> <p>なお、当社の京浜製油所扇町工場及 び連結子会社昭和四日市石油株式会 社の主要石油精製設備については自 主耐用年数(20年)を採用してしま す。</p>	<p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社の有形固定資産 の減価償却の方法については、従来、 定率法を採用しておりましたが、当 連結会計年度より定額法に変更して おります。</p> <p>この変更は、石油事業をとりまく経 済環境の変化を受け、連結子会社の 保有する精製設備の投資目的や使用 実態を見直した結果、期間損益計算 の適正性をさらに高めるためには、 定額法がより合理的な償却方法であ ることから変更したものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によっ た場合と比較して、営業利益及び経 常利益は1,995百万円増加し、税金等 調整前当期純利益は1,990百万円増 加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
役員退職慰労引当金	<p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	同左
特別修繕引当金	<p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりません。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却方法に関する事項	<p>のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれん及び負ののれんについては一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、過年度より事業縮小に向けた整理を進めており、当連結会計年度においてその整理が実質的に完了したことに伴い、定額償却していた負ののれんを全額償却しております。</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高は441百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものについては、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ150,389百万円、507百万円、97,191百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収法人税等」(当連結会計年度1,436百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は、62百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「訴訟関連損失」は、237百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,168百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 (1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 29,393百万円 出資金 3百万円	1 (1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 29,763百万円 出資金 1百万円
2 (2)連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 232百万円 支払手形 212百万円	2 (2)連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 178百万円 支払手形 161百万円
3 (3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 現金及び預金 4,027百万円(百万円) 受取手形及び 1,133 () 売掛金 原材料及び貯蔵品 82 () 建物及び構築物 21,511 (20,955) タンク 5,216 (5,216) 機械装置及び 84,373 (84,373) 運搬具 土地 42,877 (34,526) その他の有形固定資産 1 (1) 計 159,223 (145,073) 担保付債務は次の通りです。 長期借入金 9,202百万円 (8,170百万円) 短期借入金 3,057 (2,048) 未払金 58,003 () 計 70,264 (10,218) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに 2,520百万円 対する長期貸付金	3 (3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 現金及び預金 3,608百万円(百万円) 受取手形及び 1,320 () 売掛金 原材料及び貯蔵品 78 () 建物及び構築物 19,724 (19,173) タンク 5,562 (5,562) 機械装置及び 81,540 (81,540) 運搬具 土地 42,766 (33,802) その他の有形固定資産 1 (1) 計 154,604 (140,080) 担保付債務は次の通りです。 長期借入金 7,360百万円 (6,607百万円) 短期借入金 3,798 (1,563) 未払金 59,102 () 計 70,261 (8,170) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに 2,520百万円 対する長期貸付金
4 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額 バイオマス燃料供給事業組合 1,400百万円 ジャパンオイルネット 892 ワーク株式会社 246 株式会社エス・アイ東海 18 株式会社ジェイ・エル・エス 18 合計 2,556	4 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額 バイオマス燃料供給事業組合 2,824百万円 ジャパンオイルネット 250 ワーク株式会社 16 株式会社ジェイ・エル・エス 16 合計 3,090
(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 935百万円	(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 821百万円

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 (1)人件費に含まれる賞与引当金繰入額、退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 1,237百万円</p> <p>退職給付費用 4,320百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 56百万円</p>	<p>1 (1)人件費に含まれる賞与引当金繰入額、退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 1,183百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 32百万円</p> <p>退職給付費用 4,689百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 55百万円</p>
<p>2 (2)特別修繕引当金繰入額 177百万円</p>	<p>2 (2)特別修繕引当金繰入額 270百万円</p>
<p>3 (3)固定資産売却益の主な内容</p> <p>遊休地 1,196百万円</p> <p>販売関係施設・用地等 113百万円</p>	<p>3 (3)固定資産売却益の主な内容</p> <p>遊休地 2,211百万円</p> <p>販売関係施設・用地等 277百万円</p>
<p>4 (4)固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 2,185百万円</p> <p>製造施設等 1,156百万円</p> <p>その他遊休施設等 110百万円</p>	<p>4 (4)固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 2,352百万円</p> <p>製造施設等 692百万円</p> <p>その他遊休施設等 158百万円</p>
<p>5 (5)一般管理費に含まれる研究開発費 2,637百万円</p>	<p>5 (5)一般管理費に含まれる研究開発費 4,700百万円</p>
<p>6 (6)通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,728百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
<p>7 (7)減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ98件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,360百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>6 (6)減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ88件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,280百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	セルフ揚げやき台給油所 (茨城県水戸市) 他44件	土地 建物他	4,054	給油所	セルフ狭山給油所 (茨城県水戸市) 他34件	土地 建物他	1,687
遊休資産	可児川給油所 (岐阜県可児市) 他52件	土地 建物他	1,306	遊休資産	宮崎工場宮崎プラント (宮崎県宮崎市) 他52件	土地 建物 機械 装置他	3,593
合計			5,360	合計			5,280
<p>用途ごとの減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 4,054 (内、土地3,908、建物他145)</p> <p>遊休資産 1,306 (内、土地84、建物他1,221)</p> <p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 1,687 (内、土地1,310、建物他376)</p> <p>遊休資産 3,593 (内、土地108、建物他3,485)</p> <p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>宮崎工場について各プラントの戦略的位置付けを見直すとともに、一部の機械装置を遊休資産に振り替え、宮崎第一プラントを商業生産設備から研究用設備へと用途変更しております。</p>			
<p>8 (8)事業整理損</p> <p>事業整理損の主な内容は、京浜製油所扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,261百万円)となっております。</p> <p>事業整理損に含まれる減損損失の内訳</p>							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)				
製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,423				
		構築物	2,889				
		建物	1,167				
		タンク他	427				
合計			10,907				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,446	3,507	217	222,736

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	3,507株
単元未満株式の市場への処分による減少	217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,736	2,703	230	225,209

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,703株
単元未満株式の市場への処分による減少	230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年 3月31日
平成22年 8月 5日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. (1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1. (1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
1 現金預金勘定 22,235百万円	1 現金預金勘定 20,943百万円
2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,205百万円	2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,197百万円
現金及び現金同等物 21,030百万円	現金及び現金同等物 19,746百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物	203	182		20	建物	200	196	4	
機械装置 及び運搬具	5,587	2,789		2,797	機械装置 及び運搬具	2,349	1,633	716	
工具・器具 ・備品	2,314	1,178		1,136	工具・器具 ・備品	2,125	1,404	720	
無形 固定資産	427	293		133	無形 固定資産	282	209	73	
合計	8,532	4,444		4,087	合計	4,958	3,443	1,514	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,984百万円 (1,826)					2,095百万円 (1,390)				
1年超					1年超				
5,869百万円 (2,939)					2,338百万円 (1,529)				
合計					合計				
8,853百万円 (4,765)					4,433百万円 (2,919)				
リース資産減損勘定の残高 百万円									
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額です。					(注1) 同左				
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。					(注2) 同左				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 1,301百万円					支払リース料 946百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 125百万円					減価償却費相当額 946百万円				
減価償却費相当額 1,301百万円									
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
(2) 貸主側					(2) 貸主側				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,826百万円					1,390百万円				
1年超					1年超				
2,939百万円					1,529百万円				
合計					合計				
4,765百万円					2,919百万円				
(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期 末残高相当額です。					(注1) 同左				
(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の合計額の営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法によっております。					(注2) 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
借主側					借主側				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
150百万円					106百万円				
1年超					1年超				
234百万円					133百万円				
合計					合計				
384百万円					239百万円				

次へ

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債の発行等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入、コマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等のリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じた管理を行っております。

製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、グループ内企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原油等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長で9年後であります。変動金利の有利子負債は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の有利子負債の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引、先物・先渡取引及びオプション取引等があります。

デリバティブ取引は為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債権債務全体の有する変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しております。

デリバティブ取引に関するリスク管理のために、当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内規定を設けております。通貨・金利・商品関連取引は、取締役会で決議された実行及び管理に関する基本方針に基づき、各部の担当取締役が定めた取引基準等によって行われております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理財務統括部が、商品関連については経営執行会議が承認した部署のみがそれぞれ実行し、記帳及び契約先との残高照合は債権管理チームが行っております。また、内部牽制の観点から通貨・金利・商品関連取引の結果は、定期的に債権管理チームより取締役会に報告され、確認を行っております。連結子会社についても、社内管理規定に基づいて取引の実行と管理、牽制を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,943	20,943	
(2) 受取手形及び売掛金	291,104	291,104	
(3) 投資有価証券	5,451	5,451	
資産計	317,500	317,500	
(1) 支払手形及び買掛金	273,531	273,531	
(2) 未払金	185,000	185,000	
(3) 短期借入金(1)	37,203	37,203	
(4) コマーシャル・ペーパー	115,000	115,000	
(5) 社債(2)	35,200	35,593	393
(6) 長期借入金(1)	113,648	114,898	1,250
負債計	759,584	761,228	1,643
デリバティブ取引(3)	(1,358)	(1,358)	

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。
 (2) 1年内償還予定の社債は、「社債」に含めて表示しております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金並びに(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
----	-----------------

非上場株式	33,461
-------	--------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,943			
受取手形及び売掛金	291,104			
合計	312,048			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200		15,000	10,000		10,000
長期借入金	3,178	10,751	1,732	16,642	49,664	31,680

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,044	7,393	3,348
	小計	4,044	7,393	3,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	668	537	130
	小計	668	537	130
合計		4,713	7,931	3,217

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
41	2	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	4,751	
その他非上場債券	-	
合計	4,751	

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,286	3,750	1,536
小計	5,286	3,750	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	164	178	13
小計	164	178	13
合計	5,451	3,928	1,522

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,698百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,326	2,050	396
合計	3,326	2,050	396

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びオプション取引、金利関連ではスワップ取引、商品関連では原油、石油製品及びタンカーフリースの先物・先渡取引、スワップ取引及びオプション取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務の遂行上発生する債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、業務上発生する為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジし、併せて調達コストを低減する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債権・債務全体の有する変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。 また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内規定を設けております。通貨・金利・商品関連取引は、取締役会で決議された実行及び管理に関する基本方針に基づき、各部の担当取締役が定めた取引基準等によって行なわれております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理財務部が実行と管理の課を分けて行なっており、商品関連については経営執行会議が承認した部のみが実行し、経理財務部が管理を行っております。また、内部牽制の観点から通貨・金利・商品関連取引の結果は、定期的に経理財務部より取締役会に報告され、確認がなされております。連結子会社についても、社内管理規定に基づいて取引の実行と管理、牽制を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	60,281		61,512	1,231
	ユーロ	6,271		6,329	58
	売建				
	米ドル	33,155		34,063	908
ユーロ	4,359		4,356	2	
	合計	104,067		106,262	383

(注) 時価の算定方法.....先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	買建				
	売建				
	石油製品先物取引				
	買建				
	売建				
市場取引 以外の取引	原油先渡取引				
	買建	10,082	258	11,303	1,220
	売建				
	石油製品先渡取引				
	買建				
	売建	15,260		15,927	667
合計		25,342	258	27,230	553

(注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。

2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「ブラッツ」アセスメント等に基づいております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	87,709		1,597	1,597
	売建				
	米ドル	39,283		521	521
合計					1,076

(注) 時価の算定方法……先物相場を使用しております。

なお、為替予約取引の時価の記載について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	原油先渡取引				
	買建	9,631	73	462	462
	石油製品先渡取引				
	売建	14,946		744	744
合計					282

(注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。

2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「プラッツ」アセスメント等に基づいております。

なお、原油先渡取引及び石油製品先渡取引の時価の記載について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリパティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については7社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは6社、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度のみを有しているのは5社となっております。また、中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度を有しているのは1社、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、特定退職金共済制度のみを有しているのは1社、中小企業退職金共済制度のみを有しているのは5社、確定給付企業年金と確定拠出企業年金を有しているのは1社です。</p>	<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については7社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは3社、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度のみを有しているのは5社となっております。また、中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度を有しているのは1社、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、退職一時金制度と確定拠出企業年金を有しているのは1社、特定退職金共済制度のみを有しているのは2社、中小企業退職金共済制度のみを有しているのは7社、確定給付企業年金と確定拠出企業年金を有しているのは1社です。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	104,062 百万円	102,420 百万円
(2) 年金資産	25,195	21,424
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	78,867	80,995
(4) 未認識数理計算上の差異	9,600	8,305
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	261	219
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	615	498
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	68,913	72,410
(8) 前払年金費用	13	16
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	68,926	72,426

前連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

- (注) 1 当連結会計年度より割引率の算定は期末における利回りを基礎としております。この変更による割引率は、従来採用してきた方法によった場合の割引率と同率であるため、影響はありません。
- 2 原則法を採用している連結子会社の2社においては退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の増減額)が発生しております。
- 3 当社の退職金制度の中には連結子会社の3社が含まれております。
- 4 当社及び連結子会社中3社を除く他の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年12月31日現在)

- (注) 1 割引率の算定は期末における利回りを基礎としております。
- 2 同左
- 3 同左
- 4 同左

- 前連結会計年度
(平成21年12月31日現在)
- 5 自社年金制度は主に定年退職者及び55才以上の自己都合退職者が退職金の1/2を会社に拠出することにより会社が180ヶ月に渡って支給する年金制度であり、支給の終了は年金受給者が死亡した月です。
- 6 当社は、退職金、年金の現金給付制度(退職金・年金相当分の全額給与支払制度)と退職一時金制度の選択制を導入しており、上記退職給付債務には退職一時金制度の選択者の退職給付債務も含まれております。
- 7 当社は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度
(平成22年12月31日現在)

- 5 同左
- 6 同左
- 7 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	2,163百万円	2,262百万円
(2) 利息費用	2,489	2,452
(3) 期待運用収益	778	215
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,605	1,471
(5) 過去勤務債務の費用処理額	46	42
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	208	117
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	5,642	6,045

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.5% 当連結会計年度より割引率は期末における利回りにより算定しております。	主として2.5% 期末における利回りにより算定しております。
(3) 期待運用収益率	主として3.7%	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～14年 (原則法を採用している連結子会社中の2社は退職金規程を改定したことにより発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年 (原則法を採用している当社及び連結子会社中の3社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	31,287百万円	退職給付引当金	31,005百万円
固定資産減損損失	16,399	固定資産減損損失	17,577
事業整理損	9,238	事業整理損	9,197
投資有価証券等評価損	951	投資有価証券等評価損	837
貸倒引当金	754	貸倒引当金	543
繰越欠損金	51,050	繰越欠損金	38,550
その他	8,042	その他	10,233
繰延税金資産小計	117,723	繰延税金資産小計	107,943
評価性引当額	33,234	評価性引当額	38,121
繰延税金資産合計	84,488	繰延税金資産合計	69,822
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮準備金等	9,780百万円	固定資産圧縮準備金等	10,049百万円
その他有価証券評価差額金	1,298	その他有価証券評価差額金	462
その他	2,997	その他	4,367
繰延税金負債合計	14,076	繰延税金負債合計	14,880
繰延税金資産の純額	70,412百万円	繰延税金資産の純額	54,942百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8
評価性引当額の増減	9.2	評価性引当額の増減	13.7
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.4
その他	0.5	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(土地を含む)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,687百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上)、固定資産除売却損益は2,331百万円(特別損益に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
32,141	635	31,505	75,800

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに遊休となった不動産2,524百万円であり、主な減少額は除売却による減少2,390百万円及び減価償却費728百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,991,167	4,263	27,089	2,022,520		2,022,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	123	7,425	10,333	(10,333)	
計	1,993,952	4,386	34,514	2,032,853	(10,333)	2,022,520
営業費用	2,051,261	1,488	37,412	2,090,163	(10,500)	2,079,662
営業利益又は 営業損失()	57,309	2,897	2,898	57,310	167	57,142
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,132,080	29,829	49,446	1,211,356	(38,617)	1,172,739
減価償却費	29,304	778	5,194	35,277		35,277
減損損失	16,268			16,268		16,268
資本的支出	29,330	124	23,347	52,801		52,801

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 減損損失には、事業整理損のうち扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)が含まれております。

7 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、石油事業の営業損失は1,676百万円、その他事業の営業損失は52百万円それぞれ増加しております。

8 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、石油事業の減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失は1,168百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,301,684	31,099	4,260	9,036	2,346,081		2,346,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,294	4,108	54	3,479	9,936	(9,936)	
計	2,303,979	35,208	4,314	12,515	2,356,017	(9,936)	2,346,081
営業費用	2,259,219	46,876	1,383	11,926	2,319,405	(10,025)	2,309,380
営業利益又は 営業損失()	44,759	11,668	2,931	589	36,611	89	36,701
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	1,159,805	61,226	28,734	13,942	1,263,710	(70,560)	1,193,149
減価償却費	27,936	5,243	709	59	33,949		33,949
減損損失	3,075	2,205			5,280		5,280
資本的支出	21,445	64,244	53	7	85,750		85,750

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、
化成品等石油製品

(2) エネルギーソリューション事業 太陽電池事業、電力事業、都市ガス事業

(3) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(4) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、分散電源事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の石油事業の営業利益は1,995百万円増加しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のその他事業の売上高は441百万円増加し、営業利益は44百万円増加しております。

7 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「石油事業」「不動産事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、中期経営ビジョンに基づきエネルギーソリューションを提供する企業へと事業革新を進めている現状を鑑み、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、「エネルギーソリューション事業」を区分し、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」「不動産事業」「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次の通りです。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,991,167	17,302	4,263	9,787	2,022,520		2,022,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	3,772	123	3,288	9,968	(9,968)	
計	1,993,952	21,074	4,386	13,076	2,032,488	(9,968)	2,022,520
営業費用	2,051,261	24,572	1,488	12,466	2,089,789	(10,126)	2,079,662
営業利益又は 営業損失()	57,309	3,498	2,897	609	57,300	158	57,142
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	1,132,080	37,157	29,829	12,569	1,211,638	(38,898)	1,172,739
減価償却費	29,304	5,106	778	88	35,277		35,277
減損損失	16,268				16,268		16,268
資本的支出	29,330	23,342	124	4	52,801		52,801

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が、当連結会計年度の連結売上高に占める割合の10%未満のため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高の合計が、当連結会計年度の連結売上高に占める割合の10%未満のため、開示を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジアラビア		石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接15.0	原油・製品の購入	原油の購入	600,230	買掛金	50,537

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ(オランダ)の親会社です。
 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西部石油株式会社	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	石油製品等の購入 役員の兼任、 転籍	石油製品等の購入	378,335	買掛金	42,317
							原油の立替購入		売掛金	16,701
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	石油製品の販売 役員の兼任、 出向	石油製品の販売	113,833	売掛金	13,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	シェル・ケミ カルズ・ジャ パン株式会社	東京都港 区	(百万円) 250	石油製品・ 石油化学製 品の購入と 販売		石油製品の販 売と購入 石油化学製 品の販売 役員の兼任、 出向、転籍	石油製品・ 石油化学製 品の販売	178,501	売掛金	26,560
その他 の関係 会社 の子会社	シェル・イ ースタン・ト レーディング (ピー・ ティー・ イー)リミ テッド	シンガ ポール	(百万US\$) 714	原油・製品 等の購入・ 販売		原油・製品等 の購入・販売	原油・製品 等の購入	61,713	買掛金	13,783

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーです。
- 2 シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドの親会社であるシェル・ペトロリウム・エヌ・ブイは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社です。また、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドとの取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジアラビア		石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接15.0	原油・製品の購入	原油の購入	696,053	買掛金	61,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ピー・ブイ(オランダ)の親会社です。
 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西部石油株式会社	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	石油製品等の購入 役員の兼任、 転籍	石油製品等の購入	398,247	買掛金	35,886
							原油の立替購入		売掛金	23,633
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	石油製品の販売 役員の兼任、 出向	石油製品の販売	121,920	売掛金	11,776

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	シェル・ケミ カルズ・ジャ パン株式会社	東京都港 区	(百万円) 250	石油製品・ 石油化学製 品の購入と 販売		石油製品の販 売と購入 石油化学製 品の販売 役員の兼任、 転籍	石油製品・ 石油化学製 品の販売	312,540	売掛金	29,373
その他 の関係 会社 の子会社	シェル・イ ースタン・ト レーディング (ピー・ ティー・ イー)リミ テッド	シンガ ポール	(百万US\$) 714	原油・製品 等の購入・ 販売		原油・製品等 の購入・販売	原油・製品 等の購入	227,673	買掛金	16,127

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーです。
- 2 シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドの親会社であるシェル・ペトロリウム・エヌ・ブイは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社です。また、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドとの取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	625.33円	637.78円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	152.99円	42.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	57,619	15,956
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	57,619	15,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,629	376,626

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」により、当社グループの東北地区太平洋岸を中心として油槽所及び給油所施設等において破損、冠水等の被災をいたしましたが、これによる被害等は軽微であります。 なお、被災した資産についての損害額及び修繕費用等の発生額、復旧の見通し等は現在調査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和シェル石油株式会社	第6回無担保普通社債	平成15年7月11日	15,000		年0.71	なし	平成22年7月9日
昭和シェル石油株式会社	第7回無担保普通社債	平成18年3月14日	15,000	15,000	年1.66	なし	平成25年3月14日
昭和シェル石油株式会社	第8回無担保普通社債	平成22年9月15日		10,000	年0.52	なし	平成26年9月12日
昭和シェル石油株式会社	第9回無担保普通社債	平成22年9月15日		10,000	年0.97	なし	平成29年9月15日
永瀬石油株式会社	第1回無担保普通社債	平成17年8月25日	100	100 (100)	年1.09	なし	平成23年8月25日
永瀬石油株式会社	第2回無担保普通社債	平成17年8月25日	100	100 (100)	年1.03	なし	平成23年8月25日
合計			30,200	35,200 (200)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200		15,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,743	37,203	0.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,837	3,178	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務	556	1,416		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	62,292	110,470	1.23	平成24年4月～平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,076	2,502		平成24年2月～平成29年11月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	104,000	115,000	0.12	
合計	270,507	269,769		

(注) 1 平均利率は期末残高の加重平均です。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,751	1,732	16,642	49,664
リース債務	769	748	593	263

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(百万円)	610,601	559,619	567,326	608,533
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	12,928	7,730	1,547	14,051
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	8,152	3,426	281	4,658
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	21.65	9.10	0.75	12.37

2 重要な訴訟事件等

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出され、当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。同訴訟については、平成21年4月24日に当社請求を棄却するとの判決がなされ、最高裁判所に上告しましたが、平成22年11月26日付で上告を棄却するとの決定を受け、審決が確定しました。また、同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領し、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。平成23年2月16日の審決でも当社の主張が認められなかったため、平成23年3月16日に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払いを求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社に対し職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用等約5億5,000万円の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に提起した訴訟につき、平成21年6月29日に当社に対し、慰謝料・弁護士費用として計4,945万円及びその遅延利息を払えとの東京地裁判決があり、当社は、性差別が存在していないことの確認を求めるため東京高等裁判所に控訴していましたが、平成22年12月に他の労働事件を含め同従業員らと一括和解をしたため、控訴は双方が取り下げしております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	7,837
受取手形	3 110	3 106
売掛金	2 280,948	2 281,612
リース債権	-	70
リース投資資産	531	815
商品及び製品	107,877	99,480
原材料及び貯蔵品	113,223	116,792
前渡金	-	36
前払費用	1,106	996
繰延税金資産	4,741	15,844
短期貸付金	96	73
関係会社短期貸付金	104,828	143,766
未収入金	2 18,491	11,333
デリバティブ債権	1,841	834
その他	647	612
貸倒引当金	1,326	1,030
流動資産合計	642,139	679,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,764	112,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	64,792	64,438
建物（純額）	50,972	48,141
構築物	78,659	77,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,164	56,845
構築物（純額）	22,494	20,973
タンク	35,938	36,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,853	31,326
タンク（純額）	5,085	4,734
機械及び装置	115,308	115,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	98,345	99,727
機械及び装置（純額）	16,963	15,314
車両運搬具	70	77
減価償却累計額及び減損損失累計額	55	49
車両運搬具（純額）	15	27
工具、器具及び備品	16,023	15,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,474	13,545
工具、器具及び備品（純額）	2,549	2,093
土地	111,337	108,958

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース資産	25	219
減価償却累計額及び減損損失累計額	3	34
リース資産（純額）	22	185
建設仮勘定	2,197	958
有形固定資産合計	211,638	201,387
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	3,812	3,786
ソフトウェア	4,124	4,793
施設利用権	94	79
無形固定資産合計	8,032	8,661
投資その他の資産		
投資有価証券	10,723	8,299
関係会社株式	83,920	118,706
出資金	1,717	1,930
関係会社出資金	3	1
長期貸付金	457	380
関係会社長期貸付金	25,007	20,091
長期前払費用	1,056	1,155
繰延税金資産	62,210	36,280
敷金及び保証金	8,653	9,186
破産更生債権等	108	96
その他	1,818	1,809
貸倒引当金	539	342
投資その他の資産合計	195,137	197,596
固定資産合計	414,808	407,645
資産合計	1,056,948	1,086,829

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 251,926	2 260,464
短期借入金	87,214	33,101
1年内返済予定の長期借入金	6,500	-
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	92	186
未払金	2 131,436	2 122,722
未払税金	1 44,329	1 40,591
未払消費税等	478	8,565
未払法人税等	107	338
未払費用	9,609	13,073
前受金	14,409	16,804
預り金	2 16,857	2 17,551
特約店預り保証金	14,588	13,238
賞与引当金	882	759
役員賞与引当金	-	32
従業員預り金	445	426
コマーシャル・ペーパー	104,000	115,000
デリバティブ債務	1,641	2,403
流動負債合計	699,517	645,260
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	48,000	99,000
リース債務	462	823
退職給付引当金	57,683	60,704
特別修繕引当金	2,938	2,148
長期預り保証金	4,637	4,255
その他	16,897	16,414
固定負債合計	145,618	218,346
負債合計	845,136	863,606

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,206	13,596
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	128,458	140,297
利益剰余金合計	153,964	166,193
自己株式	132	134
株主資本合計	210,103	222,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,708	891
評価・換算差額等合計	1,708	891
純資産合計	211,812	223,222
負債純資産合計	1,056,948	1,086,829

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,897,254	5 2,203,807
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	114,203	81,252
当期製品製造原価	870,017	1,014,040
揮発油税・軽油引取税発生高	348,279	335,055
当期商品仕入高	653,288	762,449
その他	12,686	21,078
他勘定振替高	1 46,662	1 58,425
合計	1,951,812	2,155,451
商品及び製品期末たな卸高	81,252	70,133
売上原価合計	7 1,870,560	7 2,085,317
売上総利益	26,694	118,490
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,521	28,657
保管費	8,197	7,836
修繕費	2,946	2,706
特別修繕引当金繰入額	176	175
貸倒引当金繰入額	901	-
販売促進費	5,091	5,543
研究開発費	2,573	3,420
従業員給料及び賞与	9,197	8,854
賞与引当金繰入額	798	690
役員賞与引当金繰入額	-	32
退職給付費用	3,735	4,036
減価償却費	2,426	2,201
賃借料	3,815	3,460
租税公課	928	1,139
外注費	5,464	5,208
支払手数料	2,820	2,642
その他	9,708	8,679
控除額	2 3,211	2 3,447
販売費及び一般管理費合計	6 86,092	6 81,839
営業利益又は営業損失()	59,397	36,650
営業外収益		
受取利息	5 1,259	5 1,066
受取配当金	5 2,307	5 3,609
為替差益	745	857
匿名組合投資利益	988	1,374
その他	935	484
営業外収益合計	6,236	7,392

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,318	1,525
社債利息	355	348
売上割引	1,405	1,532
その他	614	659
営業外費用合計	3,694	4,065
経常利益又は経常損失()	56,856	39,977
特別利益		
固定資産売却益	3 1,214	3 2,409
投資有価証券売却益	103	1,649
撤去費用戻入益	64	-
特別修繕引当金戻入額	-	785
補助金収入	904	502
その他	0	362
特別利益合計	2,288	5,710
特別損失		
固定資産処分損	4 2,195	4 2,244
投資有価証券売却損	-	260
投資有価証券評価損	184	282
減損損失	8 5,100	8 2,906
事業整理損	9 21,892	-
訴訟関連損失	-	1,920
その他	496	16
特別損失合計	29,869	7,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	84,437	38,056
法人税、住民税及び事業税	127	26
法人税等調整額	29,189	15,629
法人税等合計	29,062	15,656
当期純利益又は当期純損失()	55,374	22,399

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			754,458	87.0		894,246	88.0
労務費	(注2)		193	0.0		208	0.0
経費	(注3)						
燃料費		48,895			61,763		
委託精製費		62,208			58,850		
減価償却費		2,816			2,930		
その他		1,060	112,860	13.0	1,152	122,392	12.0
当期総製造費用			867,511	100.0		1,016,846	100.0
期首半製品たな卸高			29,073			26,568	
合計			896,585			1,043,414	
期末半製品たな卸高			26,568			29,373	
当期製品製造原価			870,017			1,014,040	

(注) 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算によります。

2 労務費のうち、退職給付費用及び賞与引当金繰入額は下記の通りです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	124百万円	139百万円
賞与引当金繰入額	30	25

3 経費のその他のうち、特別修繕引当金繰入額は下記の通りです。

	前事業年度	当事業年度
特別修繕引当金繰入額	383百万円	341百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,045	22,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,045	22,045
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	22,074	22,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,749	6,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,227	13,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	390
固定資産圧縮積立金の取崩	22	-
当期変動額合計	21	390
当期末残高	13,206	13,596
別途積立金		
前期末残高	5,550	5,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,550	5,550

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,373	128,458
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失()	55,374	22,399
固定資産圧縮積立金の積立	0	390
固定資産圧縮積立金の取崩	22	-
当期変動額合計	68,914	11,838
当期末残高	128,458	140,297
利益剰余金合計		
前期末残高	222,900	153,964
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失()	55,374	22,399
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	68,935	12,228
当期末残高	153,964	166,193
自己株式		
前期末残高	129	132
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	132	134
株主資本合計		
前期末残高	279,042	210,103
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失()	55,374	22,399
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	68,938	12,227
当期末残高	210,103	222,331

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,610	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	816
当期変動額合計	98	816
当期末残高	1,708	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,610	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	816
当期変動額合計	98	816
当期末残高	1,708	891
純資産合計		
前期末残高	280,652	211,812
当期変動額		
剰余金の配当	13,561	10,170
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,374	22,399
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	816
当期変動額合計	68,840	11,410
当期末残高	211,812	223,222

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,676百万円増加しております。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、京浜製油所扇町工場の主要石油精製設備については自主耐用年数（20年）を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見積額のうち当事業年度対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別修繕引当金	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	当社はヘッジ会計を適用しておりません。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「未着商品」及び「半製品」(当事業年度29,292百万円)として表示しておりましたものを、当事業年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。また、前事業年度まで「容器」及び「未着原材料」(当事業年度53,462百万円)として表示しておりましたものを、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度938百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、当社における研究開発活動に係る費用については「試験研究費」に計上するとともに、「減価償却費」に含まれる費用のうち研究開発活動に係る部分を当該費用に加えることで、当社の費用を把握しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「研究開発費」を個別掲記するとともに、前事業年度まで「試験研究費」として掲記されていたもの及び「減価償却費」のうち研究開発活動に係るものについて、当事業年度より「研究開発費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「研究開発費」は2,175百万円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度182百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資有価証券評価損」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、減価償却費が59百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は59百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 (1)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払税金</td> <td style="text-align: right;">9,751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>2 (2)関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">107,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">16,234百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイ・エル・エス他</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,268百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table> <p>4 (3)期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	土地	7,017百万円	未払税金	9,751百万円	売掛金	72,795百万円	未収入金	4,510百万円	買掛金	45,974百万円	未払金	107,599百万円	預り金	16,234百万円	バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円	ジャパンオイルネットワーク株式会社	892	株式会社エス・アイ東海	246	株式会社ジェイ・エル・エス他	2,729	合計	5,268百万円	保証額	844百万円	受取手形	14百万円	<p>1 (1)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払税金</td> <td style="text-align: right;">9,748百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>2 (2)関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">103,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">17,050百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイ・エル・エス他</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,723百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> </table> <p>4 (3)期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約 同左</p>	土地	7,017百万円	未払税金	9,748百万円	売掛金	83,159百万円	買掛金	38,436百万円	未払金	103,320百万円	預り金	17,050百万円	バイオマス燃料供給事業組合	2,824百万円	ジャパンオイルネットワーク株式会社	250	株式会社ジェイ・エル・エス他	1,648	合計	4,723百万円	保証額	758百万円	受取手形	14百万円
土地	7,017百万円																																																				
未払税金	9,751百万円																																																				
売掛金	72,795百万円																																																				
未収入金	4,510百万円																																																				
買掛金	45,974百万円																																																				
未払金	107,599百万円																																																				
預り金	16,234百万円																																																				
バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円																																																				
ジャパンオイルネットワーク株式会社	892																																																				
株式会社エス・アイ東海	246																																																				
株式会社ジェイ・エル・エス他	2,729																																																				
合計	5,268百万円																																																				
保証額	844百万円																																																				
受取手形	14百万円																																																				
土地	7,017百万円																																																				
未払税金	9,748百万円																																																				
売掛金	83,159百万円																																																				
買掛金	38,436百万円																																																				
未払金	103,320百万円																																																				
預り金	17,050百万円																																																				
バイオマス燃料供給事業組合	2,824百万円																																																				
ジャパンオイルネットワーク株式会社	250																																																				
株式会社ジェイ・エル・エス他	1,648																																																				
合計	4,723百万円																																																				
保証額	758百万円																																																				
受取手形	14百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 (1) 自家使用燃料等です。	1 (1) 同左
2 (2) 控除額の内容	2 (2) 控除額の内容
給油所設備等賃貸料 650百万円	給油所設備等賃貸料 576百万円
その他 2,560百万円	その他 2,870百万円
3 (3) 固定資産売却益の主な内容	3 (3) 固定資産売却益の主な内容
遊休地 1,196百万円	遊休地 2,211百万円
販売関係施設・用地等 18百万円	販売関係施設・用地等 197百万円
4 (4) 固定資産処分損の主な内容	4 (4) 固定資産処分損の主な内容
販売関係施設・用地等 2,068百万円	販売関係施設・用地等 1,977百万円
製造施設等 16百万円	製造施設等 108百万円
その他遊休施設等 110百万円	その他遊休施設等 158百万円
5 (5) 関係会社項目	5 (5) 関係会社項目
関係会社に対する営業外収益には、次のもの があります。	関係会社に対する売上高及び営業外収益に は、次のものがあります。
営業外収益	売上高 667,510百万円
受取利息 1,241百万円	営業外収益
受取配当金 1,918百万円	受取利息 1,054百万円
	受取配当金 3,346百万円
6 (6) 研究開発費	6 (6) 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、 2,573百万円です。	一般管理費に含まれる研究開発費は、 3,420百万円です。
7 (7) たな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれております。	7 (7) たな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入 益：)が売上原価に含まれております。
1,676百万円	1,638百万円

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
<p>8 (8) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ87件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,100百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>8 (8) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ83件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,906百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	セルフけやき台給油所 (茨城県水戸市) 他42件	土地 建物他	3,882	給油所	セルフ狭山給油所 (茨城県水戸市) 他33件	土地 建物他	1,625
遊休資産	可児川給油所 (岐阜県可児市) 他43件	土地 建物他	1,217	遊休資産	四街道セントラル給油所 (千葉県四街道市) 他48件	土地 建物他	1,281
合計			5,100	合計			2,906
用途ごとの減損損失の内訳(百万円)				用途ごとの減損損失の内訳(百万円)			
給油所 3,882 (内、土地3,736、建物他145)				給油所 1,625 (内、土地1,248、建物他376)			
遊休資産 1,217 (内、土地57、建物他1,160)				遊休資産 1,281 (内、土地108、建物他1,172)			
給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。				給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。			
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。				遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。			
9 (9) 事業整理損				9 (9) 事業整理損			
事業整理損の主な内容は、京浜製油所扇町工場に関する減損損失(10,894百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,998百万円)となっております。				事業整理損の主な内容は、京浜製油所扇町工場に関する減損損失(10,894百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,998百万円)となっております。			
事業整理損に含まれる減損損失の内訳				事業整理損に含まれる減損損失の内訳			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,418	製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,418
		構築物	2,881			構築物	2,881
		建物	1,167			建物	1,167
		タンク他	427			タンク他	427
合計			10,894	合計			10,894

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,791	3,507	217	155,081

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 3,507株
 単元未満株式の売渡による減少 217株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,081	2,703	230	157,554

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 2,703株
 単元未満株式の売渡による減少 230株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	186	172	14	建物	186	186	0
車両・運搬具	285	137	147	車両・運搬具	285	183	102
工具・器具・備品	93	63	30	工具・器具・備品	93	77	16
合計	566	374	191	合計	566	447	118
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			501百万円 (430)	1年内			427百万円 (381)
1年超			1,281百万円 (1,161)	1年超			849百万円 (776)
合計			1,783百万円 (1,591)	合計			1,277百万円 (1,158)
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				(注1) 同左			
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注2) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		86百万円		支払リース料		71百万円	
減価償却費相当額		86百万円		減価償却費相当額		71百万円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額				(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			430百万円	1年内			381百万円
1年超			1,161百万円	1年超			776百万円
合計			1,591百万円	合計			1,158百万円
(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				(注1) 同左			
(注2) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注2) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			85百万円	1年内			57百万円
1年超			152百万円	1年超			99百万円
合計			237百万円	合計			157百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,798	6,234	436

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,798	6,795	997

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	90,685
(2) 関連会社株式	22,223
計	112,908

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 26,785百万円	退職給付引当金 26,307百万円
固定資産減損損失 15,646	固定資産減損損失 15,897
事業整理損 9,210	事業整理損 9,169
投資有価証券等評価損 1,526	投資有価証券等評価損 1,433
貸倒引当金 616	貸倒引当金 409
繰越欠損金 45,486	繰越欠損金 29,967
その他 5,653	その他 6,753
繰延税金資産小計 104,926	繰延税金資産小計 89,938
評価性引当額 27,747	評価性引当額 28,122
繰延税金資産合計 77,178	繰延税金資産合計 61,816
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮準備金等 9,064百万円	固定資産圧縮準備金等 9,331百万円
その他有価証券評価差額金 1,162	その他有価証券評価差額金 358
繰延税金負債合計 10,226	繰延税金負債合計 9,690
繰延税金資産の純額 66,952百万円	繰延税金資産の純額 52,125百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	
評価性引当額の増減 7.5	
住民税均等割 0.1	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	562.29円	592.59円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	147.00円	59.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	55,374	22,399
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	55,374	22,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,696	376,694

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」により、当社の東北地区太平洋岸を中心として油槽所及び給油所施設等において破損、冠水等の被災をいたしました。これによる被害等は軽微であります。 なお、被災した資産についての損害額及び修繕費用等の発生額、復旧の見通し等は現在調査中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産		1,085					
建物	115,764		4,269	112,580	64,438	3,547 (822)	48,141
構築物	78,659	1,166	2,007	77,818	56,845	2,377 (323)	20,973
タンク	35,938	699	577	36,060	31,326	949 (182)	4,734
機械及び装置	115,308	2,876	3,143	115,041	99,727	4,048 (147)	15,314
車両運搬具	70	22	15	77	49	6 ()	27
工具、器具及び備品	16,023	226	610	15,638	13,545	624 (12)	2,093
土地	111,337	53	2,432 (1,357)	108,958			108,958
リース資産	25	197	3 ()	219	34	33	185
建設仮勘定(注)2	2,197	5,473	6,712 ()	958			958
有形固定資産計	475,326	11,800	19,772 (1,357)	467,354	265,967	11,586 (1,487)	201,387
無形固定資産							
特許権				1	0	0	1
借地権				3,786			3,786
ソフトウェア				24,348	19,555	669	4,793
施設利用権				567	487	12	79
無形固定資産計				28,704	20,043	682	8,661
長期前払費用	4,803	406	88 (0)	5,121	3,966	304	1,155

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額です。

2 建設仮勘定の増加の主な要因は以下の通りです。

給油所施設等 1,701百万円

厚木リサーチセンター研究設備等 818百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,865	677	265	904	1,373
賞与引当金	882	759	882		759
役員賞与引当金		32			32
特別修繕引当金	2,938	465	505	750	2,148

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収及び回収見込の見直し等に伴う戻入額です。
 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、修繕予定の見直しに伴う戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		55
預金	当座預金	7,762
	普通預金	9
	定期預金	1
	別段預金	9
	小計	7,782
合計		7,837

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社井関松山製造所	44
井関農機株式会社	33
株式会社アイチコーポレーション	14
TCM株式会社	7
株式会社ホクト	5
合計	106

受取手形の期日別内訳は次の通りです。

期日	金額(百万円)
平成23年 1月	53
平成23年 2月	43
平成23年 3月	4
平成23年 4月	2
平成23年 5月以降	2
合計	106

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	29,373
東燃ゼネラル石油株式会社	26,543
西部石油株式会社	23,633
三菱商事石油株式会社	23,479
伊藤忠エネクス株式会社	21,484
全国農業協同組合連合会	16,796
その他	140,301
合計	281,612

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{\frac{B}{12}}$
280,948	3,315,885	3,315,220	281,612	92.2	1.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

油種別	数量(千KL / 千TON)	金額(百万円)
商品及び製品		
揮発油	258	13,769
灯軽油	513	27,248
重油	84	4,032
LPG他	229	17,200
半製品		
揮発油	177	9,465
灯軽油	135	7,158
重油	263	11,116
潤滑油他	43	1,632
未着商品		
LPG他	99	7,855
合計	1,801	99,480

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	数量(千KL/千本)	金額(百万円)
原料及び材料		
原油	1,044	46,722
原料油他	76	6,048
未着原油	1,324	63,301
未着原料油	2	139
容器	17	27
貯蔵品		
設備資材他		444
販売促進用資材		107
合計		116,792

(f) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和四日市石油株式会社	54,410
ソーラーフロンティア株式会社	40,000
東亜石油株式会社	28,800
ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,700
若松ガス株式会社	3,520
株式会社エネサンスホールディングス	3,060
リーフエナジー株式会社	1,871
その他	8,403
合計	143,766

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ソーラーフロンティア株式会社	70,183
西部石油株式会社	8,387
丸紅エネルギー株式会社	6,000
東亜石油株式会社	5,798
昭和四日市石油株式会社	4,684
その他	23,654
合計	118,706

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	61,290
西部石油株式会社	35,886
富士石油株式会社	28,100
東燃ゼネラル石油株式会社	24,022
シェル・イースタン・トレーディング	16,127
ナフティラン・インタートレード・カンパニー	13,498
J×日鉱日石エネルギー株式会社	12,301
その他	69,237
合計	260,464

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	33,101
合計	33,101

(c) 未払金

区分	金額(百万円)
関係会社立替揮発油税	98,763
その他	23,959
合計	122,722

(d) 未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税及び地方道路税	20,089
輸入消費税	10,296
石油税	9,181
軽油引取税	879
関税	81
事業所税	61
合計	40,591

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成23年 1月	52,000
平成23年 2月	51,000
平成23年 3月	5,000
平成23年 4月	7,000
合計	115,000

固定負債

(a) 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	40,000
株式会社日本政策投資銀行	30,000
株式会社みずほコーポレート銀行	7,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
株式会社三井住友銀行	4,000
住友信託銀行株式会社	2,000
株式会社新生銀行	2,000
農林中央金庫	2,000
第一生命保険株式会社	1,000
合計	99,000

(注) シンジケートローンは、株式会社日本政策投資銀行を幹事とする29社によるものです。

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	81,754
未認識数理計算上の差異	7,228
年金資産	13,821
合計	60,704

(3) 【その他】

防衛庁（現防衛省）発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出され、当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。同訴訟については、平成21年4月24日に当社請求を棄却するとの判決がなされ、最高裁判所に上告しましたが、平成22年11月26日付で上告を棄却するとの決定を受け、審決が確定しました。また、同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令（金額5億7,744万円）を受領し、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。平成23年2月16日の審決でも当社の主張が認められなかったため、平成23年3月16日に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払いを求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社に対し職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用等約5億5,000万円の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に提起した訴訟につき、平成21年6月29日に当社に対し、慰謝料・弁護士費用として計4,945万円及びその遅延利息を払えとの東京地裁判決があり、当社は、性差別が存在していないことの確認を求めるため東京高等裁判所に控訴しておりましたが、平成22年12月に他の労働事件を含め同従業員らと一括和解をしたため、控訴は双方が取り下げしております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告方法	電子公告(http://www.showa-shell.co.jp/koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、当社が新たに発行する株式の割当てを受ける権利を有することとしております。

2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第98期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第98期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出

第99期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第99期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 発行登録書(株券、社債券等)

平成22年5月31日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年8月12日関東財務局長に提出

平成22年9月1日関東財務局長に提出

平成22年11月11日関東財務局長に提出

平成22年11月15日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)

平成22年9月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和シェル石油株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和シェル石油株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和シェル石油株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和シェル石油株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。